

目 次

第 1 章	基本方針	1
第 2 章	施策の概要	
第 1	沖縄の「経済」を拓く — 経済発展プラン —	6
第 2	沖縄の「幸せ」を拓く — 生活充実プラン —	13
第 3	沖縄の「平和」を拓く — 平和創造プラン —	21
第 3 章	重点施策事業一覧	25
〈資料〉		
1	沖縄 21 世紀ビジョン、基本計画、実施計画等の全体構成	45
2	「沖縄 21 世紀ビジョン」の概要	46
3	沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の基本施策体系	48
4	沖縄県 P D C A の実施	49
5	重点テーマ	50
6	沖縄振興特別措置法の概要	51
7	沖縄振興特別措置法に基づく地域制度の概要	52

第 1 章 基本方針

1 県政運営に取り組む決意

平成 27 年度は、戦後 70 年の節目の年となります。この間、沖縄は、多くの困難な課題に直面する中で、県民各位や関係者の努力により、県民生活は着実に向上しました。

沖縄県としては、内外の社会情勢の変化に的確に対応し、沖縄のもつ強みを生かして、県経済の発展及び県民生活の充実を図ります。基地問題については、県民の過重な基地負担の軽減を実現するべく、具体的な取組を着実に実施します。

特に、普天間飛行場の移設については、建白書に基づき、辺野古の新基地建設に反対し、県外移設を求めます。

県政運営を進めるにあたり、関係各方面と丁寧に対話を重ね、沖縄県のさらなる飛躍と県民福祉の向上に向け、全力で県政運営に取り組めます。

2 沖縄を取り巻く現状の認識

国際社会においては、グローバル化と I T をはじめとする技術革新が、そのスピードをさらに速めながら進行しています。世界経済においては、欧州経済における債務問題やロシア経済の減速、中国経済における成長の勢いの鈍化など、留意すべき点はあるものの、緩やかな回復が続くとみられています。

我が国においては、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さが見られるとともに、地域ごとに景気回復

にばらつきが見られ、経済再生に向けた取組の一層の強化が必要とされています。また、高齢化を伴う人口減少の時代を迎え、人口減少克服と地方創生に向けた気運が全国的に高まっています。

沖縄県内の経済は、観光関連指標が前年を上回るなど、堅調な動きを維持し、景気は拡大しています。

平成 26 年の入域観光客数は、約 706 万人となり、うち外国人客が約 89 万人となるなど、過去最高を大きく更新しました。年平均の完全失業率は、平成 25 年の 5.7% から平成 26 年は 5.4% と改善し、有効求人倍率も復帰後最高となるなど、雇用情勢は着実に好転しています。

アジア各地との間の直行便数も平成 23 年 3 月末の週 45 便から本年 1 月末には週 110 便と大幅に伸びており、県外及び外資系企業による新たなリゾートホテルや大規模商業施設の進出なども続いています。

沖縄県としては、アジアのダイナミズムと連動した社会・経済発展に取り組むとともに、雇用を確保し、雇用の質の改善に取り組めます。また、人口減少克服や地方創生に関わる課題の解決などに積極的に取り組めます。

尖閣諸島の問題など周辺諸国との関係については、国において関係改善に向けた動きが模索されています。沖縄県としても、文化や経済など多面的な分野の交流を通じ、諸国民との信頼の構築を図り、地域の平和と発展に貢献してまいります。

T P P 交渉については、本県の農業等に大きな影響が生じないか、交渉の動向や国の対応を注視しつつ、適切に対応します。

一方、東日本大震災の発生から、4 年が経過しました。平成 27

年度は国が定めた集中復興期間の最終年度となりますが、沖縄県としては、被災された方々の生活再建に向け、支援を継続します。

3 今後の沖縄振興に向けた取組

平成 27 年度は、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の策定から 4 年目にあたり、沖縄振興の流れを確かなものとするとともに、さらに加速させていくべき重要な年です。これまでの取組の成果を踏まえ、一層の沖縄の発展につながる施策展開を図ります。

県民の英知を結集した沖縄 21 世紀ビジョンで示された将来像の実現に向けて、沖縄がもつ地域力、文化力、伝統力、人間力、自然力、離島力、共生力、経済力などソフトパワーを生かし、「経済発展」、「生活充実」、「平和創造」の 3 つの視点から、施策を展開します。

「経済発展」については、成長著しいアジアのダイナミズムと連動し、観光リゾート産業や情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充・強化、国際物流拠点の形成、既存の地場産業の活性化など、沖縄の地域特性を生かした広範な経済発展施策を展開します。

平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の年の供用開始に向けて那覇空港第二滑走路の整備が進められています。沖縄がアジアゲートウェイとして飛躍できるよう、これを生かした経済戦略づくりを進めます。

「生活充実」については、協働のまちづくりの理念を大事にして、すべての人の力が生かされる活気に満ちた幸せ感あふれる社会を創り上げてまいります。こどもの環境・日本一の実現や女性

が輝く社会づくり、格差社会などの課題の解決に取り組むとともに、少子高齢化社会を見据えた健康・医療・福祉政策や教育政策についても、それぞれの地域の特性を踏まえながら、必要な施策を実施します。

去る1月には、念願の伊良部大橋が供用を開始しました。離島・過疎地域の活性化についても積極的に取り組みます。

「平和創造」については、基地問題の解決に全力を尽くし、豊かな生活に導く跡地利用を推進するとともに、近隣諸外国との平和交流を積極的に促進します。

沖縄県としては、日米安全保障体制の必要性は理解していますが、戦後70年を迎える今もなお、国土面積の約0.6%である沖縄県に約74%の米軍専用施設が存在する現状は理不尽です。そして、その米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因となっています。日本の安全保障が大事であるならば、日本国民全体で考えるべきであります。

過重な基地負担の軽減を図るため、基地の整理縮小をはじめ、日米地位協定の抜本的な見直し、騒音問題や米軍人軍属による犯罪など基地から派生する諸問題の解決に取り組んでまいります。

また、辺野古の新基地建設に反対し、普天間飛行場の県外移設及び早期返還、危険性の除去について、政府に対し求めてまいります。

平成27年度の県政運営にあたっては、経済の好循環の拡大に向けた「フロンティア創造」、経済成長の果実が県民生活の各方面へ広く浸透するための「新たな状況への対応」、「持続的人口増加」、「健康長寿おきなわの復活」、「安全・安心の確保」の5項目を平成27年度の「重点テーマ」として設定し、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組みます。

さらに、第7次沖縄県行財政改革プランを着実に実施し、限りある行政資源の下で、より大きな成果を上げる行財政運営に努めます。

4 内閣府予算及び税制改正等

平成27年度内閣府沖縄関係予算については、沖縄振興交付金1,618億円、沖縄科学技術大学院大学関連経費167億円、那覇空港滑走路増設事業費330億円を含む、総額3,340億円が確保されています。

沖縄関連税制については、駐留軍用地の公共用地先行取得に係る課税の特例措置の拡充、揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置の延長、電気事業者の発電に係る石油石炭税の免税措置等の延長などが改正されました。

厳しい国家財政状況の中で、各方面の御尽力により次年度沖縄振興予算は所要額が確保され、税制改正についても配慮されたところです。

沖縄県としては、国及び市町村と連携し、より適切に各種施策を実施してまいります。

第2章 施策の概要

第1 沖縄の「経済」を拓く — 経済発展プラン —

【自立経済発展資源の創出】

経済振興については、成長著しいアジアのダイナミズムと連動した「アジア経済戦略構想」を策定し、沖縄の経済をさらに発展させます。同構想においては、沖縄の持つ地域力、文化力、人間力、自然力等、沖縄の持つソフトパワーを生かし、国際物流拠点の形成をはじめ、観光リゾート産業、情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充・強化を進めます。

さらに、沖縄の持つ独自の資源を生かした環境ビジネス・再生可能エネルギーなどの産業も含め、アジア諸国と沖縄県の相互の発展に繋がる経済戦略とします。



また、自然環境、文化資源、スポーツ、農林水産物をはじめとする産業資源の高付加価値化を促進し、各産業分野において沖縄ブランドの確立を図ります。



【社会資本・産業基盤の整備】

那覇空港については、沖縄の「経済」を拓くための成長のエンジンと位置づけており、滑走路増設事業を促進し、ターミナル地域の機能強化を図るなど、国内のみならず成長著しいアジア諸国等の発展を見据え、国際交流・物流拠点としてふさわしい規模と機能となるよう整備します。

那覇港については、大型クルーズ船に対応した港湾整備を促進するとともに総合物流センターの整備に取り組み、国際交流・物流機能の強化を図ります。



中城湾港については、航路の拡充等により物流拠点の形成を図り、産業支援港湾としての整備を着実に進めます。

本部港については、圏域の拠点港湾としての機能を高め、大型クルーズ船に対応する岸壁等の整備を推進します。

幹線道路網については、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備を引き続き促進するとともに、南部東道路等の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を結ぶハシゴ道路ネットワークの早期構築に取り組みます。

沖縄都市モノレールは、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までの延長整備を推進し、平成31年春の開業を目指します。

また、石嶺駅の先行開業についても、関係機関と連携しながら、引き続き検討します。

鉄軌道を含む新たな公共交通システムについては、沖縄鉄軌道・計画案策定プロセス検討委員会での議論や県民意見を踏まえて決定した「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」に基づき検討を進め、平成27年度末までに事業化に向けた計画案の策定に取り組みます。

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化など、沖縄のソフトパワーを活用した魅力あふれる世界水準の観光リゾート地の形成に取り組み、平成33年度までに観光収入1兆円超、入域観光客数1,000万人超の達成を目指します。



クルーズ船の就航

新たな観光需要の開拓については、地域への経済波及効果が高い大型MICE施設の整備に取り組みます。

また、集客効果の高い観光施設の誘致等に取り組みます。



サバニの体験乗船

さらに、多様で個性豊かな自然・歴史・文化など沖縄固有の資源を活用したエコツーリズムや農林水産業と連携したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムなどの体験交流型観光を推進します。

特に、国頭、大宜味、東のやんばる3村における森林ツーリズム推進体制の構築に取り組めます。



やんばるの森

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたナショナルチームの強化合宿等の招致や事前キャンプの誘致を行うなど、スポーツコンベンションを推進することにより、スポーツアイランド沖縄の形成を目指します。

【産業の振興と雇用の創出・安定】

情報通信関連産業については、アジアにおける国際情報通信ハブの形成を目指し、沖縄と首都圏、アジアを直接結ぶ高速通信基盤の構築に取り組むとともに、先進的なIT技術を活用した研究開発等や、他産業との連携による独自サービスの創出、高度IT人材の育成を促進します。

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成に向けて、国際航空物流ハブの拡充や航空機整備場の整備などに取り組めます。

全国の優れた特産品を迅速にアジアへ届ける流通プラットフォームの構築に取り組むとともに、大型国際商談会「沖縄大交易会」を民間と共同で引き続き開催します。

科学技術の振興をはじめ幅広い分野の新産業の創出については、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学及び沖縄工業高等専門学校などの県

内高等教育機関や県内研究機関、県内民間企業等による産学官連携の取組を強化し、「知的・産業クラスター」の形成を推進します。

また、アジアにおける先端医療拠点の形成を目指して、再生医療などの先端医療技術開発や感染症予防ワクチン等の実用化に向けた研究開発を推進するなど、先端医療技術等の研究基盤を構築します。



企業誘致については、大幅に地域が拡大された国際物流拠点産業集積地域や、情報通信産業振興地域、経済金融活性化特別地区等の特区や各種税制優遇措置等を活用し、アジア市場にビジネスを展開する産業等の集積に取り組みます。



県産品の販売促進については、国内外の流通業と連携した沖縄物産フェアの開催の拡大や販路開拓の支援により、県産品の県外、アジア市場への販路拡大に努めます。

増加している観光客の消費需要を着実に取り込み、県内商業の活性化に取り組みます。

東南アジア地域における観光誘客、路線開設、県産品の販路拡大等を推進するため、北京、上海、香港、台北の海外4都市に設置している海外事務所に加え、新たにシンガポール事務所を開設します。

中小企業については、経営革新、創業、経営基盤強化、資金調達の円滑化等の総合支援を推進するとともに、市町村及び関係機関と連携し、持続的発展と戦略的経営の支援を行います。

エネルギーの安定供給や多様化、低炭素社会の実現に向けては、太陽光・風力発電設備の設置、離島におけるエネルギーマネジメントの導入、海洋温度差発電の実証などに取り組み、沖縄の地域特性に合ったクリーンエネルギーの普及促進を図ります。

雇用の創出と安定については、全国並みの完全失業率の達成に向けて、引き続き「みんなでグッジョブ運動」を展開し、県民一丸となった就労意識の向上と雇用の拡大を図ります。

雇用の質の改善については、優れた人材育成の取組を行っている企業の認証制度のさらなる活用、ワーク・ライフ・バランスの推進、従業員の正規雇用化など処遇改善に取り組む企業への支援などに取り組めます。

また、平成26年度に実施した労働環境実態調査の結果を踏まえて、今後、雇用の質の改善に向け、より効果的な施策を展開します。

【農林水産業の振興】

我が国唯一の亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など沖縄の地域特性を生かした農林水産業の振興については、戦略品目による拠



点産地の形成、生産基盤の整備、6次産業化によるさらなるブランド化を推進するとともに、アジアなどへの海外輸出、販路開拓を積極的に推進します。

島しょ県の流通条件の不利性の負担軽減については、輸送コストの低減対策を推進するとともに、卸売市場における物流対策の強化を図ります。

農地利用については、新たに設立された農地中間管理機構を通じて、新規就農者や法人経営体等担い手の農地利用拡大に取り組みます。

水産業における漁場の拡大等については、漁船が自由かつ安全に操業できる漁場を確保するため、ホテル・ホテル訓練区域における使用制限の解除対象水域の拡大及び対象漁業の拡充を求めます。



また、日台漁業取決めの影響緩和のための基金100億円を活用し、漁業者の安全操業の確保や水産経営の安定化など、水産業の振興に取り組みます。

第2 沖縄の「幸せ」を拓く — 生活充実プラン —

【地域力の向上・くらしの向上】

互いに支え合い、主体的に参画し貢献できる共助・共創の地域づくりに向け、協働のまちづくりを県全体で推進します。

県民一人ひとりがボランティア、NPO活動、自治会活動などへ主体的に参加できる仕組みづくりに取り組むとともに、県民や地域組織、NPO、企業、行政等の多様な主体が連携し、地域が共有する課題の解決に取り組む仕組みを構築します。



NPO主催のスポーツイベント

地域社会の活力向上については、移住者受入に取り組む市町村の創意工夫を支援するため、協議会を設置し、県と市町村間の連携を強化します。

また、県外都市部において移住フェアを開催するなど、Uターン者や移住者の持続的受入に向けた取組を積極的に推進します。

モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発については、平成30年度の事業完了を目指し、バスターミナル地区の整備を支援するとともに、新県立図書館等の公共公益施設の導入に取り組みます。

【美ら島の自然環境保全】

「奄美・琉球」の世界自然遺産登録に向け、国や地元自治体等と

連携し、やんばる地域の国立公園化や外来種対策など自然環境の保全に取り組みます。



サンゴ種苗の植付け

自然環境の保全・再生・適正利用を図るため、引き続きサンゴ礁保全に向けたオニヒトデ対策などに取り組むほか、平成26年度に策定した「自然環境再生指針」を踏まえ、自然環境再生モデル事業に取り組みます。

全島緑化の推進に向けては、「『一島一森』^{いちしまいちむい}で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに掲げ、亜熱帯の特性を生かした沖縄らしい景観や環境共生型社会の形成、及び観光立県を目指した緑化施策をさらに充実し、全県一体となった県民運動に取り組みます。

【誇り高きウチナー文化の普及促進】

「しまくとうば」は、沖縄の伝統文化とアイデンティティの根源であり、その保存、普及及び継承に積極的に取り組みます。次世代への継承については、学校での読本等の活用や講師の育成に取り組むとともに、「しまくとうば」普及推進計画のもと、県民運動を展開するなど、その取組を加速させます。



しまくとうば県民大会の様子

空手については、「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するため

の拠点として「沖縄空手会館」の平成28年度の供用開始を目指し整備を進めます。

また、沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるため、ユネスコ無形文化遺産への登録に向けて取り組みます。



沖縄空手会館イメージ図



工芸の杜(仮称)イメージ図

組踊、琉球舞踊、沖縄芝居などの伝統文化や、染織物、陶器、漆器などの伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、国内外への発信力の強化を図ります。

また、「工芸の杜（仮称）」の整備に取り組み、市場ニーズに対応した製品開発等を推進します。

【健康福祉社会の実現】

2040年までに平均寿命日本一を取り戻すため、次世代や働き世代の生活習慣の改善や日常生活における運動機会の増加など、健康長寿復活プロジェクトを推進します。



誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、民生委員・児童委員の充足率向上と活動の活性化を図るとともに、適切な福祉

サービスが利用できる体制を推進します。

生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立支援を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業等を実施します。

障害のある人が地域で安心して暮らせる社会の実現に向け、障害者に対する誤解や偏見等をなくす取組を充実させるとともに、地域生活への移行の促進、社会参加、就労支援等の地域生活支援を行います。

【子育て・高齢者施策の推進】

安心して妊娠、出産し、子どもを健やかに育てることができるよう、相談体制の充実等に取り組むとともに、こども医療費助成の通院対象年齢を引き上げます。

「黄金っ^{くがに}子^こ応援プラン（沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画）」等を踏まえ、市町村が実施する保育所整備や、認可外保育施設の認可化に向けた支援等を行うことにより、平成29年度末までに待機児童の解消を図ります。

また、多様なニーズに対応した子育て支援、保育サービスの充実を図ります。

すべての子どもが希望を持てる社会の実現に向けて、子どもの貧困対策を総合的に推進するとともに、要保護児童等への支援やひと

り親家庭等の自立支援に取り組みます。



認知症サポーター養成講座

高齢者施策の推進については、高齢者が
住み慣れた地域でいきいきと暮らし続ける
ことができるよう、介護サービスの充実、
認知症施策の推進、社会参加の促進等、地

域包括ケアシステムの構築に向けて取り組みます。

【医療の充実】

地域医療の充実強化を図るため、「北部地域及び離島緊急医師確保対策基金」等を活用し、医師の確保に取り組みます。また、看護師等保健医療従事者の養成・確保、救急医療体制の充実、北部地域における基幹的病院の整備に向けて取り組みます。

県立病院については、持続的な経営健全化に向けて、引き続き、経営改革に取り組みます。

新県立八重山病院については、平成29年度の開院に向けて整備します。

【安心・安全で快適な社会づくり】

人に優しい交通手段の確保に向けて、平成27年2月から実施したバスレーン延長に続き、モノレール・バス4社共通のIC乗車券システムの導入等を実施します。



IC乗車券システム



住環境の整備については、県営伊覇団地の新規建設、県営南風原団地、新川・真喜良団地等の建替を推進します。

また、民間既存住宅の省エネ化やバリアフリー化を図るため、住宅リフォームを促進します。

安全で安心な沖縄県の実現に向け、少年非行防止対策や「ちゅらさん運動」をはじめとする総合的な犯罪抑止対策を推進するとともに、犯罪被害者に対する相談体制の充実や飲酒運転根絶等の交通安全対策を推進します。

女性や青少年を対象としたDV・ストーカーや性犯罪等の被害未然防止対策を強化するとともに、性暴力被害者支援の充実を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターの拡充に努めます。

消費者被害の未然防止と早期救済を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に継続的に取り組みます。

災害に強い県土づくりについては、老朽化した橋梁の補修や、民間住宅、ホテル、病院等への耐震診断及び改修等に対する支援等に取り組みます。

治水・浸水対策、土砂災害対策、高潮対策に取り組むとともに、治山対策として、森林の維持造成を通じて潮風害の防止、山地災害復旧、予防対策及び生活環境の保全を図ります。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害を想定し、県民の迅速な避難行動のための体制整備、防災意識の啓発・向上等に取り組むとともに、国、市町村、民間事業者等と連携し、迅速な災害救助や被災者支援に備えた体制の整備に取り組みます。

安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の計画的な更新・耐震化を促進するとともに、水道の広域化に取り組めます。

また、下水道施設の整備拡張や耐震化及び都市の浸水対策に取り組めます。

【離島力の向上】

離島地域においては、港湾・空港施設の機能向上をはじめ道路・公園などの社会基盤整備を推進するとともに、離島航路及び航空路の確保・維持に向け、船舶の建造・購入支援、並びに航空機の購入支援に取り組めます。

離島地域と都市部との情報格差を解消するため、平成28年度の完了を目途に、沖縄本島と離島を結ぶ海底光ケーブルの整備を進めます。

また、離島航路及び航空路の交通コスト低減や事業者への運航費の助成、生活必需品等への輸送経費等の助成、安定した保健医療サービスの提供、離島児童・生徒支援センター（仮称）の開所など定

住条件の整備を図ります。

離島の重要性、特殊性、魅力に対する認識を深め、離島との交流促進、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣します。



離島児童・生徒支援センター(仮称)イメージ図



離島の産業振興については、さとうきびの生産性向上、担い手の育成・確保対策を推進し、製糖業の効率化、合理化、製糖企業の経営安定化に取り組むとともに、地元特産品の販売力強化の支援などに取り組めます。

【教育の振興】

学校教育については、小中学校におけるきめ細やかな教育指導が可能となる少人数学級の推進や正規教員率の向上に取り組めます。

全国水準に達した小学校の学力を維持・向上させるとともに、全国平均との差が大きい中学校の学力向上を図るため、教員の指導力向上、学力向上の検証システムの構築など学校の授業改善に取り組めます。

学校・家庭・地域の連携を図り、地域住民等の参画による学習補助や学校支援、子ども達の放課後等支援、保護者等向けの家



家庭教育力促進 やーなれ-事業

庭教育支援に取り組みます。

また、離島等図書館未設置町村の住民に対し、移動図書館を開催し、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図ります。

県民の「知の拠点」となる新県立図書館の整備を行います。



グローバル・リーダー育成海外短期研修事業

国際感覚に富みグローバルに活躍できる人材を育成するため、300人規模の高校生や大学生等を国外留学等に派遣します。

第3 沖縄の「平和」を拓く — 平和創造プラン —

【沖縄から世界へ、平和の発信】

今年は、沖縄戦が終結して70年の節目にあたることから、沖縄戦の歴史的教訓を正しく伝えていくことがますます重要になります。平和祈念資料館資料の多言語化や、戦争体験証言等の記録などを通じて、恒久平和を願う沖縄の心を広く国内外へ発信する事業を充実させます。

【国際交流・協力の推進】

ハワイ州との姉妹提携から30周年の節目を迎えるにあたり、両地域間の交流を進めるなど、様々な交流を推進し、ウチナーネットワークの拡大・継承を図ります。

また、芸能や空手に加え、紅型などの伝統工芸、物産等を活用した展覧会、イベントを開催し、沖縄の個性豊かな文化、平和を希求する心を沖縄のソフトパワーとして発信し、交流と相互理解を推進します。



ソフトパワー発信事業



国際協力人材育成

国際交流・貢献活動については、JICA沖縄国際センターと連携し、開発途上国からの技術研修員受け入れを行うとともに、県内の高校生を開発途上国に派遣し、国際交流活動

現場の体験を通じて、将来の国際協力を担う人材を育成します。

オリンピック等への対応については、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で活躍する県出身選手の育成のため、競技力の向上に取り組めます。

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

辺野古に新基地は造らせないということを県政運営の柱にし、普天間飛行場の県外移設を求めます。

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認に関しては、法律的な瑕疵の有無を検証する第三者委員会の報告を踏まえ、埋立承認の取消又は撤回について検討します。

普天間飛行場の危険性除去は引き続き県政の最重要課題です。5年以内運用停止を含め危険性除去の方策について、政府と調整してまいります。

オスプレイについては、県民の民意とは異なる配備に反対し、日米両政府に対して配備撤回を求めてまいります。

また、米国ワシントン D.C. に駐在員を配置し、情報収集及び情報発信に努めます。

嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、平成25年8月に牧港補給地区（北側進入路）が返還され、平成27年3月にはキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）が返還されました。

沖縄県としては、統合計画について、確実な実施とともに、内容の具体的な説明、跡利用計画の円滑な実施への配慮、地元意見の聴取の場の設置等を引き続き政府に対して強く求めます。

とりわけ、牧港補給地区については、7年以内の全面返還に向けて、引き続き、政府と調整を進めてまいります。

日米地位協定については、日米両政府に対して抜本的な見直しを求めるとともに、日米両政府間で実質合意された環境補足協定について、返還予定施設の事前立入調査等のほか、渉外知事会が要望する環境特別協定の趣旨等が反映されるよう求めてまいります。

返還予定の嘉手納飛行場より南の施設・区域については、跡地利用

推進法に基づく立入調査の実施等により、普天間飛行場をはじめとする跡地利用計画の策定を促進します。

特に、平成27年3月末に返還されたキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用については、国際医療拠点の形成を目指し、宜野湾市及び琉球大学と連携した取組を推進します。



西普天間住宅地区跡地利用計画(案)

戦後処理問題については、不発弾処理問題の早期解決に取り組むとともに、沖縄戦の戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。また、所有者不明土地問題については、抜本的解決策を講ずるよう国に求めてまいります。

第3章 重点施策事業一覽

記 載 例

- 《新》 平成27年度に新規に実施する事業
- 《★》 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
【自立経済発展資源の創出】					
新 アジア経済戦略構想策定 調査事業	アジアの巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムと連動することでアジアの活力を取り込み、本県の自立型経済を発展させるため「アジア経済戦略構想」を策定する。	産業政策課	50,613	3 - (4)	1
★ 沖縄文化等コンテンツ産 業創出支援事業	沖縄文化を活用したコンテンツ制作プロジェクトに対して、ファンドから資金供給を行うとともに、コンテンツ制作段階に応じたサポートを実施することにより、プロデューサーの育成や県内事業者のビジネススキル向上を図る。	文化振興課	37,223	1 - (5) 3 - (6) 5 - (5)	1

《21世紀ビジョン基本計画の基本施策》

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」で示した36の『基本施策』を記載。

※資料編P48

「3 沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策体系」を参照

《重点テーマ》

平成27年度の5つの『重点テーマ』を記載。

※資料編P50

「5 重点テーマ」を参照

平成27年度 重点施策事業一覧

第1 沖縄の「経済」を拓く ー経済発展プランー

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

【自立経済発展資源の創出】

新	アジア経済戦略構想策 定調査事業	アジアの巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地 理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミ ズムと連動することでアジアの活力を取り込み、本県の 自立型経済を発展させるため「アジア経済戦略構想」 を策定する。	産業政策課	50,613	3 - (4)	1
★	沖縄文化等コンテンツ産 業創出支援事業	沖縄文化を活用したコンテンツ制作プロジェクトに対 して、ファンドから資金供給を行うとともに、コンテン ツ制作段階に応じたサポートを実施することにより、プ ロデューサーの育成や県内事業者のビジネススキル向 上を図る。	文化振興課	37,223	1 - (5) 3 - (6) 5 - (5)	1
★	スポーツ関連産業振興 戦略推進事業	スポーツの産業化やスポーツ関連産業の発展のた め、モデル事業の実施やそれらの効果検証等を行う。	スポーツ振興課	80,224	3 - (6)	1

【社会資本・産業基盤の整備】

	那覇空港整備促進事業 費	那覇空港における第二滑走路等の早期供用に向け て、国と連携し整備を促進する。	交通政策課	13,163	3 - (1)	1
	航空運輸対策事業	産業・経済の振興と県民の利便性の向上を図るため、 那覇空港の将来需要に対応できるように那覇空港の ターミナル拡張整備を促進する。	交通政策課	5,013	3 - (1)	1
新 ★	那覇空港立体連絡通路 整備	那覇空港の整備促進による空港利用者の満足度の 向上を図るため、空港利用者の利便性、快適性の向 上を目的とした旅客利用施設の整備費用に対し補助 する。	交通政策課	668,250	3 - (1)	1
★	那覇港の人流・物流機 能強化	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港 管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港 の整備等を行う。	港湾課	2,194,851	3 - (1)	1
★	中城湾港の整備	新港地区においては、地区内及び背後圏に立地する 製造業の活性化を図るため、定期船就航に向けた港 湾施設整備を行う。泡瀬地区においては、スポーツコ ンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地 域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推 進する。	港湾課	4,627,000	3 - (1)	1
	本部港の整備	北部地域の拠点港湾として、流通、物流、観光等の 総合的な機能を有する港湾施設の整備を行う。	港湾課	1,970,000	3 - (1)	1
	那覇空港自動車道の整 備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サー ビスを提供するため、小禄道路の早期完成を促進す る。那覇空港自動車道総延長約18km。	道路街路課	国直轄	3 - (1)	1
	沖縄西海岸道路の整備 促進	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇 空港・那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道・那 覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交 通渋滞の緩和を図るため、総延長約50kmの沖縄西 海岸道路(地域高規格道路)の整備を促進する。	道路街路課	国直轄	3 - (1)	1
	ハシゴ道路ネットワークの 構築(南部東道路等)	南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北 軸・東西軸を結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワ ーク)の構築を図る。	道路街路課	21,144,735	3 - (1)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
沖縄都市モノレール延長 整備	現在の首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し、中北部を含めた定時で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図ることにより、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和を図る。	都市計画・ モノレール課	12,112,916	3 - (1)	1
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	鉄軌道導入の実現に向け、計画案策定の取組みを推進する。	交通政策課	182,757	1 - (7)	1

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

★	沖縄感動体験プログラム実証事業	沖縄観光閑散期対策として、沖縄感動体験プログラムに基づく事業を実施する。	観光振興課	87,556	3 - (2)	1
★	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備を図る。	観光振興課	27,430	3 - (2) 5 - (5)	1
★	教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を実施する。また、海外からの教育旅行誘客に取り組む。	観光振興課	175,960	3 - (2)	1 3
★	沖縄リゾートウェディング誘致強化事業	沖縄リゾートウェディングの拡大を図るため、展示会出展や情報発信等のプロモーションを、プライダル事業者と連携しながら推進するとともに、リーガルウェディング等の受入体制を強化する。	観光振興課	79,057	3 - (2)	1 3
★	戦略的課題解決型観光商品等支援事業	沖縄観光の持続的発展を図るために、国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型観光)の開発に取り組む民間事業者を戦略的に支援する。	観光振興課	249,822	3 - (2) 3 - (12)	1 5
	観光誘致対策事業	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業等の支援を行う。	観光振興課	160,114	3 - (2)	1 3
★	国内需要安定化事業	国内観光客の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充を促すためのターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションを推進する。	観光振興課	631,024	3 - (2)	1 3
★	フィルムツーリズム推進事業	ロケ地としての沖縄の魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を推進するとともに、ロケ隊の受入強化のため、地域との連携を図る。	観光振興課	140,776	3 - (2)	1 3
★	沖縄観光国際化ビッグバン事業	空港や港などの主要インフラ整備に併せ、海外市場開拓や集中的な航空路線誘致を行うことで、外国人観光客数の増加や将来目標200万人達成に向けた基盤を形成するため、市場特性等を踏まえたプロモーションを推進する。	観光振興課	1,842,426	3 - (2) 3 - (12) 4 - (1)	1 3
★	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港を拡大するため、展示会出展や船社への営業活動、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	観光振興課	109,228	3 - (2) 3 - (12) 4 - (1)	1 3
新★	外国人観光客受入体制強化事業	第5次沖縄県観光振興基本計画で定める入域観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	観光振興課	252,709	3 - (2)	1 3 5
★	多言語観光案内サイン整備事業	沖縄県全域の主要観光施設等を対象に、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	観光振興課	48,151	1 - (7) 3 - (2) 4 - (1)	1 3 5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
★ 誰もが生き生き観光まちづくり事業	高齢化社会の到来や、障害者の旅行ニーズが高まる傾向にある中で、高齢者、障害者等の観光客の受入体制の整備を図る事業であり、事業効果として誰にでもやさしい観光地づくり、及び多様なニーズに対応する質の高い観光の実現に寄与する。	観光振興課	38,277	1 - (7) 3 - (2)	1 5
★ 観光危機管理推進事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	観光振興課	62,176	3 - (2)	1 5
★ 観光産業経営強化事業	県内ホテル等について、アドバイザーによる助言を行うとともに、県内貸し切りバス事業者についても、業界調査を実施することで、業界全体の課題解決及び経営強化を図る。	観光振興課	30,859	3 - (2)	1
★ 観光人材育成の支援	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保し、国際観光地としての沖縄の評価確立を図る。	観光振興課	105,955	3 - (2) 3 - (12) 5 - (5)	1
観光産業実態調査事業	観光関連事業所を対象としたアンケート調査等により観光産業の現状と課題を把握・分析し、課題解決に向けた施策立案につなげる。	観光政策課	11,071	3 - (2)	1 5
★ 沖縄観光消費額向上モデル事業	観光土産品の満足度と消費額の向上のため、観光土産品に観光客ニーズ等を反映させるとともに、商品化から広報・販売へ向けたモデル事業を実施する。	観光振興課	64,295	3 - (2)	1
★ 文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	176,262	1 - (5)	1
★ 沖縄遺産のブランド開発・発信事業	遺跡を利用した新たな観光資源の創出等を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。	文化振興課	24,995	1 - (4)	1
★ 博物館・美術館魅力アップ事業	県民をはじめ県外・海外からの観光客の来館者の増加等を目指し、「万国津梁の鐘」展示改善検討、体験キットの製作、沖縄美術史年表の多言語化等、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。	文化振興課	47,204	1 - (4)	1
★ 沖縄らしい風景づくり推進事業	沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、人材育成や技術開発等、地域景観の向上に係る合意形成や良質な公共空間の創出に向けた取組等を行う。	都市計画・ モノレール課	73,982	1 - (6)	1
★ 沖縄型ウェルネスツーリズム等の推進	沖縄型ウェルネスツーリズム等のプロモーション及びコンテンツ開発支援を実施する。	観光振興課	37,146	3 - (2)	1
★ 離島観光活性化促進事業	離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信や旅行商品の造成促進等のプロモーションを推進する。	観光振興課	336,057	3 - (12)	1 3
★ 戦略的MICE誘致促進事業	国内外からMICE誘致を拡大するため、展示会出展やセミナー開催、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	観光振興課	287,442	3 - (2) 3 - (6) 4 - (1)	1
★ 大型MICE受入環境整備事業	国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、平成31年度を目標に、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行う。	観光振興課	90,214	3 - (2)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
★ 環境共生型観光地づくりの支援	世界自然遺産登録の要件となる「遺産価値の保全と持続的利用」を担保するため、登録後の入域者数増加に対応するエコツーリズム体制の強化を図り、沖縄観光のブランド強化と持続可能性を高める。保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	観光振興課	38,502	1 - (1) 3 - (2)	1
新★ やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	世界自然遺産候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、地域に固有の山村の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	森林管理課	18,371	3 - (7)	1
★ スポーツコンベンションの推進	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据えたスポーツコンベンションの誘致実現を図るため、各種誘致支援を行う。	スポーツ振興課	131,177	2 - (1) 3 - (2) 3 - (6)	1
★ スポーツアイランド受入体制の整備	スポーツイベントや各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口としてのスポーツコミッション沖縄(仮称)に支援を行う。	スポーツ振興課	48,704	2 - (1) 3 - (2) 3 - (6)	1
★ 沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	県内唯一の公認第1種陸上競技場である沖縄県総合運動公園陸上競技場の機能を維持しつつ、J2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。	都市計画・モレール課	65,796	2 - (1)	1

【産業の振興と雇用の創出・安定】

★ アジア情報通信ハブ形成促進事業	アジアー沖縄ー首都圏間を海底光ケーブルで接続し、通信回線網(ネットワーク)を構築することで、沖縄を東アジアの情報通信のハブとして形成促進する。	情報産業振興課	6,601,042	3 - (3)	1
★ クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の研究開発等を支援することで、国内外企業の集積、県内企業・人材の高度化、国際誘引力の強化を図る。	情報産業振興課	202,148	3 - (3)	1
新★ 他産業連携クラウド環境促進事業	沖縄情報通信センターや県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携したシステム開発等を支援することで、県内情報通信関連産業の高度化・活性化を図る。	情報産業振興課	90,484	3 - (3)	1
★ IT人材力育成強化事業	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	情報産業振興課	162,758	3 - (3)	1
国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創業・操業支援を行う。	企業立地推進課	38,095	3 - (4)	1
★ 航空機整備基地整備事業	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。	企業立地推進課	88,922	3 - (4)	1
★ アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	国際物流拠点産業集積地域及び周辺地域における新規企業誘致及び雇用の確保を図る。	国際物流商業課 企業立地推進課	337,844	3 - (4)	1
★ 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄の国際物流ハブ機能を活用し、海外主要マーケットに向けた県産品販路拡大を図る。	国際物流商業課	426,030	3 - (4)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ	
新★	知的・産業クラスター形成に向けた研究拠点の構築	沖縄科学技術大学院大学や琉球大学等県内高等教育機関との連携強化、県内外の大学・研究機関・企業等のネットワーク構築、グローバルベンチャー企業の創出や国際研究拠点としての地位の確立を促進する。	科学技術振興課	1,474,712	3 - (5)	1
★	新産業研究開発支援事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	産業政策課	368,795	3 - (5)	1
★	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	大学等の有望な研究シーズを活用し、県内外の大学等研究機関と県内企業のマッチング支援や産学共同研究開発を実施する。	産業政策課	188,770	3 - (5)	1
新★	国際医療拠点基盤構築事業	重粒子線治療施設導入を核とした国際医療拠点構想の実現のため、琉球大学医学部を中心とした県内医療機関の連携構築の強化、高度な医療人材育成の基盤構築に取り組む。	科学技術振興課	49,403	3 - (5)	1
★	先端医療技術の産業化促進	細胞医療産業の集積によるバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる大学病院との共同研究を強力に推進する基盤を整備する。	ものづくり振興課	354,603	3 - (5)	1
★	企業誘致促進	空港及び港湾の物流機能を活用した高付加価値型ものづくり産業等の集積に取り組み、本県への企業立地を促進するため、折衝企業への訪問や、投資環境のPR等を通じた積極的な企業誘致活動を実施する。	企業立地推進課	192,672	3 - (4)	1
	工業用水道施設整備事業	工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	建設計画課	26,755	3 - (9)	1
新★	県内商業インバウンド市場獲得推進事業	拡大する観光需要の取り込みを図るため、県内中小事業者の免税店制度活用を促進するとともに、サービス向上支援等を実施する。	国際物流商業課	53,300	3 - (8)	1
新★	ものづくり基盤技術強化支援事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	ものづくり振興課	122,000	3 - (9)	1
★	県内事業者の販売力強化	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者の指導・助言を行うなど、県産品の県外(国内)市場への販路拡大の総合的な支援を行う。	国際物流商業課	194,867	3 - (9)	2
新★	新分野海外展開支援事業	沖縄の特性を生かして新たにIT・サービス等の分野で海外に展開しようとする県内企業等に対し、市場調査及びプロモーションに要する経費を補助するとともに、調査結果を踏まえた海外展開についてハンズオン支援を行う。合わせて、海外展開に必要な基礎知識の提供を行う。	産業政策課	52,698	3 - (4)	1
	海外事務所等管理運営事業	北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所の設置及び委託駐在員の配置により、海外での県産品販路拡大、観光誘客等を推進する。	国際物流商業課	240,328	3 - (2) 3 - (4) 4 - (1)	1
	万国津梁産業人材育成事業	経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を長期かつ継続的に育成し、県内企業等の国際化、高度化を目指す。	産業政策課	263,407	5 - (5)	1
新★	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業の成長段階における的確・迅速なハンズオン支援を行うとともに、成長性・持続性を審査する「目利き役」委員会(仮称)を開催し、ベンチャー企業の成長性を見定める。	産業政策課	23,254	3 - (8)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
★ 中小企業課題解決・地域連携推進事業	県内の中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決、中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。	産業政策課 中小企業支援課	605,990	3 - (8)	1
新★ 企業価値可視化促進事業	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産を活用した経営手法の普及を図る。また、知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。	産業政策課	30,500	3 - (8)	1
★ 地域産業経営診断支援事業	沖縄特有の課題を抱えている業界の課題解決及び各企業の自立を図るため、H26年度実施した業界動向調査の結果を踏まえ、業界内の個々の企業に対する実践的な支援や専門講師によるセミナー開催などを行う。	中小企業支援課	12,570	3 - (8)	1
県単融資事業	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利引下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。	中小企業支援課	10,854,783	3 - (8)	1
中小企業等の総合支援の推進	中小企業新事業活動促進法による経営革新制度の周知を図り、計画策定の促進及び計画達成率を高めることで、中小企業の基盤強化を図る。	中小企業支援課	22,381	3 - (8)	1
建設業経営力強化支援事業	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	技術・建設業課	9,266	3 - (8)	1
★ 沖縄型ボンディングシステム実証事業	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアル書を作成する。	技術・建設業課	23,320	3 - (8)	1
★ 沖縄建設産業グローバル化推進事業	新たな市場として期待されるアジア等の海外市場への参入を促進するため、海外展開へ意欲のある企業への支援を行い、県内建設企業の受注機会拡大を図る。	土木総務課	27,336	3 - (8)	1
★ 観光施設等の総合的エコ化促進事業	観光施設等における省エネルギー等の環境対策を促進するため、観光関連事業者が行う省エネ設備の導入等の環境対策を支援する。	環境政策課	93,222	1 - (3)	1
新 沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業	災害に強く、低炭素な地域づくりを推進するため、県内の防災拠点や避難所等への太陽光発電や蓄電池等を導入する。	環境政策課	1,399,624	1 - (3)	1
★ クリーンエネルギーの導入拡大に向けた取組	再生可能エネルギーや未だ十分に活用されていない地産エネルギーの導入拡大等を促進するための事業を実施する。	産業政策課	286,928	1 - (3)	1
新★ 沖縄型総合就業支援拠点の拡充に向けた取組	求職者や事業主等への総合的な支援を行う「グッジョブセンターおきなわ」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。	雇用政策課	608,074	3 - (10)	2
★ 雇用機会の創出、ミスマッチの解消	若年者や中高年、ひとり親世帯等の求職者の様々なニーズに対し、研修・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。	雇用政策課	426,931	3 - (10)	2
★ 県外・海外就職へのチャレンジ	高校生の県外インターンシップ派遣や県内若年者の海外ジョブトレーニング等、県外や海外への就職希望者を対象に支援を行う。	雇用政策課	91,889	3 - (10)	1
★ 新規学卒者等の就職支援	県内の高校生や大学生等を対象とした企業説明会や研修会等を実施し、就職活動の支援を行う。	雇用政策課	316,078	3 - (10)	2
★ 就業意識の向上	完全失業率を全国並に改善するため「みんなでグッジョブ運動」をはじめとした取り組みを企業や学校・教育機関、行政機関等の連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。	雇用政策課	207,366	3 - (10)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
	離転職者の早期就職を支援するため、専修学校や民間企業など、様々な民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(職業訓練)を実施する。	労働政策課	557,648	3 - (10)	2
★	就職活動キックオフ事業	県立学校教育課	165,496	5 - (3)	2
新 ★	キャリア教育支援事業	県立学校教育課	18,062	5 - (3)	2
新 ★	次世代アントレプレナー 人材育成推進事業	産業政策課	28,920	5 - (5)	1
	沖縄駐留軍離職者等対策費	労働政策課	6,309	3 - (10)	2
★	雇用環境の改善	雇用政策課	142,838	3 - (10)	2
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	労働政策課	8,862	3 - (10)	3
新 ★	女性のおしごと応援事業	労働政策課	32,494	3 - (10)	2
新	労働相談事業	労働政策課	21,222	3 - (10)	2

【農林水産業の振興】

★	さとうきび生産支援	糖業農産課 営農支援課	336,266	3 - (7)	1
★	分みつ糖振興対策支援 事業費	糖業農産課	1,987,153	3 - (7)	1
★	果樹生産イノベーション 事業	園芸振興課	100,096	3 - (7)	1
	鳥獣被害防止対策	営農支援課	107,470	3 - (7)	1
★	特殊病害虫特別防除事 業	営農支援課	1,332,050	3 - (7)	1
★	おきなわ紅茶ブランド化 支援事業	糖業農産課	15,641	3 - (7)	1
★	世界一おいしい豚肉作 出事業	畜産研究センター	38,727	3 - (7)	1

	事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
新★	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	本県の林業生産額の増加と県民の健康長寿推進に寄与するため、沖縄県産山菜類の活用に向けた生産技術の確立、機能性成分試験等の基礎情報の収集とデータベース化を行う。	森林管理課	6,951	3 - (7)	1
★	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分に着目した品種育成と加工技術開発を行う。	水産海洋技術センター	28,802	3 - (7)	1
	農業生産基盤整備	農用地において、地域特性に応じた基盤整備(区画整理、水源整備、かんがい排水施設整備、農道整備等)を行う。	農地農村整備課	11,683,907	3 - (7)	1
	農地の保全強化	自然災害による農地及び農業用施設への被害を未然に防止するため、防風施設や排水施設等を整備する。	農地農村整備課	1,022,670	3 - (7)	1
	村づくり交付金事業費	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	473,762	2 - (7)	1
★	災害に強い栽培施設の整備事業	台風等の自然災害に対応して、安定的に農産物を供給する産地を形成し農家経営の安定を図るため、施設整備を補助する。	園芸振興課	1,146,420	3 - (7)	1
	畜産担い手育成総合整備事業	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の亜熱帯地域の恵まれた自然条件を活かした自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化に資する。	畜産課	131,416	3 - (7)	1
	水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設の整備を行う。	漁港漁場課	2,153,598	3 - (7)	1
★	6次産業化の推進	6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化推進を図る。	流通・加工推進課 営農支援課	196,872	3 - (7)	1
★	農林水産業活性化推進拠点整備事業	農山漁村地域における着地型都市農村交流の需要に対応するため、広域の交流拠点体制の具体化に向けた環境整備を実施する。	村づくり計画課	10,746	3 - (7)	1
新★	県産農林水産物輸出力強化事業	海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定番化を目指し、商談会やプロモーション等を実施する。	流通・加工推進課	43,128	3 - (7)	1
★	県産食肉ブランド国内外流通対策事業	香港市場において、県産食肉の持続的な需要を図るために、販売促進等に加え、現地流通保管施設運用及び現地発信型の効果的かつ継続的な販売展開手法について実証・検証する。	畜産課	157,249	3 - (7)	1
★	地産地消の推進	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策によって地産地消を推進する。	流通・加工推進課	57,351	3 - (7)	1
新★	県産農林水産物多角的プロモーション事業	県産農林水産物の県外での販路拡大を図るため、首都圏・関西を中心とした大消費地における多角的なプロモーション活動を展開する。	流通・加工推進課	32,444	3 - (7)	1
★	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	「売れる島ヤサイを作る」への転換を推進し、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	農業研究センター	58,007	3 - (7)	1
★	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	漁業生産額拡大のため、本事業で策定した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、生産者団体等と一体となった戦略的なプロモーションを実施する。	水産課	35,626	3 - (7)	2
新★	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	養豚経営の安定・強化を図るため、養豚の獣医療体制を整備し、地域衛生農場プログラムおよび生産性向上技術を指導、普及・促進する。	畜産課	40,723	3 - (7)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
	家畜飼養農場への立入検査・衛生指導、予防注射、検査等により家畜伝染性疾患の発生予防及びまん延防止対策を継続実施するとともに、畜産農家への衛生知識の普及・啓発を行う。	畜産課	85,698	3 - (7)	1
★	沖縄型農業共済制度推進事業	糖業農産課	166,005	3 - (7)	1
★	農林水産物流通条件不利性解消事業	流通・加工推進課	2,814,999	3 - (7)	3
	耕作放棄地対策及び担い手育成	農政経済課 村づくり計画課	719,705	3 - (7)	1
	農業・農村の多面的機能の発揮	村づくり計画課	521,393	3 - (7)	1
★	新規就農者の育成・確保対策	営農支援課	961,691	3 - (7)	1
★	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	水産課	79,032	3 - (7)	4
新★	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	水産課	28,827	3 - (7)	1

第2 沖縄の「幸せ」を拓く ー生活充実プランー

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

【地域力の向上・くらしの向上】

	NPO等に関する相談業務、情報の収集・発信及び人材育成に関する事業を行い、NPO等の活動促進を図る。	消費・くらし安全課	4,533	2 - (7)	-
新★	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	観光振興課	79,387	3 - (2)	1
	モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業	建築指導課	240,500	1 - (7)	4
	市街地開発事業	都市計画・モノレール課	1,015,770	1 - (3) 1 - (7)	5
新★	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	生涯学習振興課	2,268,309	5 - (1)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

【美ら島の自然環境保全】

★ 世界自然遺産登録推進事業	世界遺産登録候補地の自然環境の利用と保全の現状、将来の利用予測にあわせ対応策を検討するとともに、イリオモテヤマネコの交通事故防止に向けた検討調査を行う。	自然保護・緑化推進課	23,060	1 - (1)	1
★ マングース対策事業	北部地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る	自然保護・緑化推進課	97,215	1 - (1)	1
公共関与推進事業	地域の理解を得て、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を目指す。	環境整備課	146,877	1 - (2)	1
建設リサイクル(ゆいくる)制度活用事業	廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化し製造された建設リサイクル資材(ゆいくる材)を認定し、公共工事等において利用推進を図る。	技術・建設業課	10,783	1 - (2)	1
★ サング礁の保全再生	サング礁の生態系の保全・再生を図るため、実証事業やオニヒトデの駆除などを実施する。	自然保護・緑化推進課	297,840	1 - (1)	1
★ 赤土等の流出防止対策	赤土等の流出防止活動を行う団体への財政支援、並びに「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	35,644	1 - (1)	1
★ 自然環境に配慮した農業	農業における赤土等流出防止対策を推進し、自然環境の保全を図る。	営農支援課 農地農村整備課	1,216,181	1 - (1)	1
★ 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	自然環境再生指針を踏まえた自然環境再生モデル事業に係る全体構想及び実施計画の作成に向けた検討を行う。	環境政策課	30,987	1 - (1)	1
全島緑化県民運動推進事業	花と緑の美ら島づくりをスローガンとして、2030年までの全島緑化県民運動を効率的かつ総合的に推進するため、緑化の普及や観光・地域振興に貢献する県民推進会議やイベントなどを開催する。	自然保護・緑化推進課	7,139	1 - (6)	1
★ 沖縄フラワークリエイション事業	沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。	道路管理課	490,000	1 - (6)	1
都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市計画・モレール課	4,186,436	1 - (6)	4

【誇り高きウチナー文化の普及促進】

★ しまくとぅば普及継承事業	次世代へ「しまくとぅば」の継承や豊かな伝統文化の重要性等について再認識化を図っていく必要があるため、しまくとぅば県民運動を展開する。	文化振興課	28,851	1 - (4)	1
★ 沖縄伝統空手道継承・発展事業	沖縄伝統空手を保存・継承・発展させるため、国際セミナーの開催や指導者の海外派遣を行うとともに、ブランド力の強化策(ユネスコ無形文化遺産登録等)を検討する委員会の開催等を行う。	文化振興課	61,222	1 - (4)	1
★ 沖縄空手会館の建設	沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるとともに、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信するための拠点として、沖縄空手会館を建設する。	文化振興課	1,921,515	1 - (4) 4 - (1)	1
文化発信交流拠点の整備	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。	文化振興課	905	1 - (4)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
★ 沖縄文化活性化・創造発信支援事業	地域の伝統芸能、文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、地域の文化資源を活用した事業に支援を行う。	文化振興課	148,485	1 - (4) 1 - (5)	1
★ アーツマネージャー育成事業	文化芸術活動を支えるマネジメント人材を育成するため、実践的な講座を開催するとともに県内外への派遣研修を行う。	文化振興課	44,165	1 - (5) 3 - (6)	1
★ 伝統工芸品等の感性型ものづくり産業の振興	消費者ニーズにマッチした工芸品の開発、展示会への出展など販路開拓や工芸縫製・金細工技術者の養成を支援する。	ものづくり振興課	87,576	1 - (5)	1
新★ 琉球王国文化遺産集積・再興事業	琉球王国文化のブランド化を図り、文化観光力を高めるため、戦災で失った文化財を復元し、沖縄が誇る手わざを内外に発信する。	文化振興課	41,427	1 - (4)	1
★ 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	文化財課	45,024	1 - (4)	1
★ みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。	文化財課	14,803	1 - (4)	1
★ 沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「工芸の杜(仮称)」の整備を行う。	ものづくり振興課	104,161	1 - (5)	1

【健康福祉社会の実現】

★ 長寿復活健康づくり事業	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、市町村の行う健康づくり事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。	健康長寿課	100,612	2 - (1)	4
食育推進事業費	食育推進計画の進行管理を行うとともに食育推進に関する普及啓発のためのイベントを開催する。	健康長寿課	5,222	2 - (1)	4
★ 健康行動実践モデル実証事業	生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容に誘導する方法を得るための実証を行う。	健康長寿課	60,000	2 - (1)	4
がん予防対策推進事業	効果的ながん予防対策の推進を図るため、がん患者の登録、適正飲酒の普及啓発や受動喫煙防止等を実施する。	健康長寿課	13,136	2 - (1)	4
新 適正飲酒推進調査事業	沖縄県における飲酒行動を明らかにすることを目的として、県内の自動車免許更新センターにおいてスクリーニング調査を行い、一部のモニターに対して簡易的な行動改善の取り組みを実施する。その結果を分析、評価し適正飲酒推進のための施策案の検討を行う。	健康長寿課	32,000	2 - (1)	4
働き盛りの健康づくり支援事業	働き盛り世代(20～64歳)の死亡率改善に向けて、職場での健康づくりに対する助成や普及啓発を実施する。	健康長寿課	6,913	2 - (1)	4
★ 社会体育活動の推進	統合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	135,360	2 - (1)	4
★ がんじゅーどー事業	ウォーキング・ジョギングのために使いやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進する。	道路管理課	142,500	2 - (1)	4
民生委員事業費	民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	80,039	2 - (3)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
地域福祉推進事業費	誰もが住みなれた地域で自立した生活がおくれるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。	福祉政策課	147,394	2 - (3)	2
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者等に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	福祉政策課	211,592	2 - (3)	2
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	障害者に対する誤解や偏見等をなくし、共に支え合う社会づくりのため、県民への広報啓発や広域相談専門員の配置、相談員に対する研修等を実施する。	障害福祉課	42,004	2 - (3)	2
地域生活支援事業	専門的・広域的な相談支援の実施等により、障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、生活支援や就業支援を行う。	障害福祉課	156,739	2 - (3)	2
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	18歳以下の軽度・中等度難聴児者に対する補聴器購入費の助成を実施する。	障害福祉課	3,098	2 - (3)	2
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。	障害福祉課	8,031	2 - (3)	2
障害者の就労の拡大	障害者等に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加と自立を促進する。	雇用政策課	56,362	3 - (10)	2
特別支援教育の推進	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。	県立学校教育課	119,022	5 - (3)	2

【子育て・高齢者施策の推進】

特定不妊治療費助成事業	健康保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。	健康長寿課	182,211	2 - (2)	3
生涯を通じた女性の健康支援事業	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、不妊専門相談センターや女性健康支援センターを設置するほか、健康教育やHTLV-1母子感染事業を実施する。	健康長寿課	6,871	2 - (2)	3
こども医療費助成事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。	健康長寿課	1,279,474	2 - (2)	3
安心こども基金事業	保育所整備等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。	子育て支援課	4,708,993	2 - (2)	2
保育士産休等代替職員配置支援事業	認可保育所の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休代替要員の配置に要する経費を支援する。	子育て支援課	18,900	2 - (2)	2
★ 待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	子育て支援課	1,680,903	2 - (2)	3
待機児童解消支援基金事業	待機児童の解消を図るため、保育定員の拡大に取組む市町村に対し、交付金を交付する。	子育て支援課	1,062,744	2 - (2)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
★ 事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育施設の設置を推進する。事業所内保育推進コーディネーターによる設置に向けた各種支援のほか、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施する。	子育て支援課	188,953	2 - (2)	3
放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設等を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を図る。	子育て支援課	184,741	2 - (2)	2
新 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する延長保育、休日保育・病児保育・放課後児童クラブ等への支援を行う。	子育て支援課	1,430,530	2 - (2)	2
新 保育対策総合支援事業	保育士修学資金貸付事業等の保育士確保、小規模保育の整備など自治体の待機児童解消の取組の支援等を総合的に実施する。	子育て支援課	211,412	2 - (2)	2
子ども・若者育成支援と子どもの貧困対策	様々な課題を抱えた子ども・若者への支援と、貧困の連鎖を防止するため子どもの貧困対策を行う。	青少年・子ども家庭課	169,944	2 - (2)	2
★ ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭に対し医療費の一部助成や就業支援、技能習得支援などの事業を実施し支援を図る。	青少年・子ども家庭課	459,236	2 - (2)	2
要保護児童等への支援	専門家配置等により、被虐待児と家庭への支援を行い「おきなわ子ども虐待ホットライン」の開設等により児童虐待の未然防止、早期発見に努める。	青少年・子ども家庭課	89,752	2 - (2)	2
高齢者権利擁護総合推進事業	認知症に対する理解の促進や地域医療の支援体制の構築を推進し、認知症の方が住み慣れた地域で生活を継続できる地域支援体制づくりを推進する。	高齢者福祉介護課	6,331	2 - (3)	2
若年性認知症対策推進事業	孤立しやすい若年性認知症の本人及び家族が、互いに支え合うことのできるネットワークづくりの立ち上げ、また、支援者のネットワークを構築することにより、若年性認知症施策を推進する。	高齢者福祉介護課	5,305	2 - (3)	2
老人福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	367,300	2 - (3)	2
★ 島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、介護サービス提供体制を確保するため、市町村に対し、事業運営に要する経費や渡航に要する経費を助成する。	高齢者福祉介護課	29,475	2 - (3)	2
高齢者の就業機会の拡大	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに補助を行う。	雇用政策課	17,817	3 - (10)	2

【医療の充実】

医師確保対策	地域や特定の診療科で医師が不足する現状に対応するため、県立病院における医師の養成、医学生等への修学資金貸与、医師派遣事業等の実施により、医師確保を図る。	保健医療政策課	1,943,503	2 - (3) 3 - (11) 5 - (6)	2 5
★ 看護師等確保対策事業	看護職員の養成及び安定的な確保や資質向上のため、養成所の運営費補助、離職防止や定着促進等に向けた取組を行う。	保健医療政策課	449,896	2 - (3) 5 - (6)	2
特定町村保健師等人材確保及び活動支援	地域保健の円滑な実施を図るため、離島等小規模町村への保健師等の人材確保やへき地保健指導所の運営費を補助する。	保健医療政策課	37,435	2 - (3) 5 - (6)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
救急医療体制の充実	広域災害救急医療情報システムを運用した災害・救急医療体制の強化、小児保護者向けの救急電話相談を行う。	保健医療政策課	68,450	2 - (3)	2 5
★ 救急医療用ヘリコプター等の活用	救急医療用ヘリコプターによる迅速な救命処置や、自衛隊機等による急患搬送時の添乗医師等の確保により、救急医療体制を強化・維持を図る。	保健医療政策課	303,010	2 - (3) 3 - (11)	2
がん患者家族等支援体制の強化	地域がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者研修、がん相談支援、情報提供を行うことにより、がん医療水準の均てん化を図る。	保健医療政策課	79,491	2 - (3)	5
新型インフルエンザ等対策関連事業	新型インフルエンザの発生に備え、予防策の啓発や医療体制の強化等を図るとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく行動計画の作成等を行う。また、全国で冬場に多発している鳥インフルエンザの県内発生に備えて体制整備を図る。	健康長寿課	39,561	2 - (3)	5
肝炎対策関連事業	肝炎ウイルス検査を実施し、感染の早期発見に努め専門医による早期診断と適切な治療を提供できるよう診療体制を整備する。また、対象の肝炎治療に係る医療費を助成し患者の経済的負担を軽減する。	健康長寿課	108,309	2 - (3)	5
エイズ対策関連事業	エイズ相談の実施や夜間検査の実施、カウンセラー派遣、エイズ治療拠点病院の医療従事者に対する研修及び個別施策層への普及啓発等を行う。	健康長寿課	8,424	2 - (3)	5
自殺対策強化事業	若年層向け自殺対策や経済情勢の変化に対応した自殺対策など、地域の実情に応じた自殺対策を実施し、地域における自殺対策力の更なる強化を図る。	健康長寿課	46,040	2 - (3)	5
難病相談・支援センター事業	難病相談・支援センターの機能強化を図り、地域で生活する難病患者・家族等への相談支援や地域交流活動の促進、就労支援などを推進し、患者の自立と社会参加を促進する。	薬務疾病対策課	7,437	2 - (3)	5
重症難病患者入院施設確保事業	入院治療が必要となった在宅重症難病患者に対して、適時適切な入院施設の確保等が行えるよう難病医療専門医の配置や、介護者の休息(レスパイト)等の一時入院事業などを実施する。	薬務疾病対策課	12,406	2 - (3)	5
★ 新県立八重山病院整備事業	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域に必要な医療提供体制の整備を図るため、建替を行う。	県立病院課	1,580,471	2 - (3)	2

【安心・安全で快適な社会づくり】

★ 公共交通利用環境改善事業	県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスを始めとする公共交通の利用環境を改善する。	交通政策課	910,826	1 - (7)	1
バス路線補助事業	地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。	交通政策課	158,194	3 - (11)	3
新★ 利便性の高い公共交通ネットワークの構築	沖縄都市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施するとともに沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	都市計画・モノレール課	219,132	1 - (7)	1
街路整備事業(真地久茂地線、胡屋泡瀬線等)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、人流・物流の円滑化を図る。(4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等)	道路街路課	7,140,201	1 - (7)	4
生活に密着した道路整備事業(県道)	地域におけるコミュニティを結びつけ、地域の活性化や良好な生活環境の確保のため、生活に密着した道路整備等に取り組む。	道路街路課	20,285,235	2 - (6)	4

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
公営住宅整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保するため、県や市町村において公営住宅の建設事業や改善事業を実施する。	住宅課	6,054,438	2 - (6)	5
住宅リフォーム促進事業	既存住宅ストックの省エネ化やバリアフリーを図るため、住宅リフォームを推進する。	住宅課	15,000	2 - (6)	3
非行少年を生まない社会づくり	非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取組を推進する。	少年課 警務課	107,996	2 - (2)	5
安全なまちづくりの推進	「ちゅうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅうらさん運動」を推進するほか、認知症行方不明者等の手配等のシステム構築などに取り組む。	消費・くらし安全課 生活安全企画課	35,256	2 - (4)	5
犯罪被害者等の支援	民間の被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。	消費・くらし安全課 警務課	7,717	2 - (4)	5
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・くらし安全課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊	72,380	2 - (4)	5
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を整備し、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	35,111	2 - (4)	5
交通環境の整備	交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。	交通規制課	1,599,931	2 - (4)	5
サイバー犯罪・サイバーテロ対策	サイバー犯罪に必要な専門的技術・知識を有する捜査員を育成し、犯罪捜査に必要な資機材を整備するとともに、広報啓発活動を推進する。	生活保安課	8,040	2 - (4)	5
暴力団総合対策	暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	暴力団対策課	20,155	2 - (4)	5
★ DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	91,124	2 - (4)	5
子供・女性安全対策事業	DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動を強化する。	子供・女性安全対策課	5,831	2 - (4)	5
★ 女性のためのセーフティネット実証事業	性暴力被害者ワンストップ支援センター実証事業、DV防止対策事業、性暴力・性犯罪防止啓発事業を行うことにより、沖縄型性暴力被害者等支援のネットワーク構築を図る。	平和援護・男女参画課	56,985	2 - (4)	5
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。	消費・くらし安全課	64,406	2 - (4)	5
橋りょう長寿命化修繕事業	沖縄県が管理する道路及び道路橋672橋について、今後老朽化する道路橋の増大に対応するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、従来の事後的な修繕・更新から予防的な修繕・計画的な更新を推進し、緊急時の輸送道路の確保等、安全・安心な道路ネットワークの確保を推進する。	道路管理課	2,264,900	2 - (4)	5
住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベストによる被害の未然防止を図るため、多数の者が利用する建築物のアスベスト対策を促進する。また、大規模建築物の耐震診断、耐震改修設計及び工事並びに建替・除却設計及び工事を支援する。	建築指導課	72,560	2 - (4)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
★ 無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、高齢者や障害者をはじめ歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。	道路管理課	913,000	2 - (4)	5
治水対策 (多自然川づくり等)	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	1,777,000	2 - (4)	5
砂防事業	人命、財産、公共施設の安全確保のため、砂防施設の整備を行う。	海岸防災課	159,220	2 - (4)	5
地すべり対策事業	人命、財産、公共施設の安全確保のため、地すべり防止施設の整備を行う。	海岸防災課	496,700	2 - (4)	5
急傾斜地崩壊対策事業	人命、財産、公共施設の安全確保のため急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	海岸防災課	205,430	2 - (4)	5
治山事業	森林の維持造成を通じて潮風害の防止、山地災害復旧、予防対策及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	660,544	2 - (4)	5
海岸堤防等老朽化対策 緊急事業	老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	361,000	2 - (4)	5
高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良の整備を推進する。	海岸防災課	175,970	2 - (4)	5
沖縄県大災害時救援システム検討事業費	災害時における県外からの受援及び市町村への支援が円滑に行えるよう、活動拠点や応援要員の集合・配置体制、資機材等の集積・輸送体制等を明記した受援計画を策定する。	防災危機管理課	10,785	2 - (4)	5
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	東日本大震災の教訓等も踏まえた防災通信機能の拡充強化、平常時における行政情報伝送の効率化等を図るため、現行の総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を図る。	総合情報政策課	2,522,509	2 - (4) 2 - (6) 3 - (11)	5
水道用水供給施設整備 事業	将来の水需要、水源水質に適切に対応し、安全な水道水を安定的に供給するため、老朽化した導・送水施設や浄水施設等を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	建設計画課	11,539,843	2 - (4) 2 - (6)	5
★ 水道広域化推進事業	水道広域化の早期実現に向け、対象離島村における水道整備計画の策定や、各種手続き等への支援を行う。	生活衛生課	178,159	3 - (11)	3
下水道事業	下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および処理施設等の整備・改築を行う。	下水道課	10,617,000	2 - (6)	5
農村生活環境基盤の強化	農業集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する	農地農村整備課	1,133,944	3 - (11)	1

【離島力の向上】

離島港湾の整備	県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施設、係留施設また臨港交通施設の建設及び改良を行う。	港湾課	2,365,556	3 - (11)	3
圏域の拠点港湾等の整備	県内の各港湾管理者(石垣市、宮古島市)が行う港湾改修事業、緑地等整備事業等に要する費用を補助する。	港湾課	246,000	3 - (1)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。	空港課	671,181	2 - (4) 3 - (11)	3 5
離島空港保安管理対策事業	離島空港の基本施設及び空港保安対策施設等の維持管理を行い、航空の安全性確保及び空港運営の効率性向上を図る。	空港課	1,120,086	3 - (11)	3
★ 南北大東空港夜間照明整備事業	南北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機の夜間着陸の際に必要なとする常設の照明設備を整備する。	空港課	1,408,120	3 - (11)	2
定住を支援する道路整備事業(石垣空港線等)	離島における自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾、漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。	道路街路課	13,690,701	3 - (11)	3
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業	宮古圏域における広域公園基本計画等の策定を行う。	都市計画・モノレール課	32,800	3 - (2)	1
離島航路補助事業	離島住民の生活の足として必要な航路を維持・確保するため、離島航路事業により生じた欠損額に対して補助を行う。	交通政策課	231,056	3 - (11)	3
★ 離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、船舶建造又は購入費用を補助する。	交通政策課	1,457,405	3 - (11)	3
離島空路確保対策事業	離島航空路線の確保・維持を図るため、離島航空路線の運行に生じた路線収支の損失額に対する補助、並びに航空機購入費用の補助を行う。	交通政策課	1,845,287	3 - (11)	3
★ 離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島地区において、都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	総合情報政策課	2,460,513	2 - (6) 3 - (3) 3 - (11)	3
★ 離島ICT実証・促進事業	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験(医療・福祉分野、教育分野)を行う。	地域・離島課	72,824	3 - (11)	3
★ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	割高な離島住民等の交通コストを低減するため、船賃及び航空賃の一部を負担する。	交通政策課	2,129,293	3 - (11)	3
石油製品輸送等補助事業	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、輸送経費等に対して補助を行う。	地域・離島課	982,197	3 - (11)	2
★ 医師確保対策	離島・へき地医療の充実のため、代診医の派遣・ドクターバンク等支援事業、専門医による巡回診療等を実施する。	保健医療政策課	80,973	3 - (11)	2 5
★ 離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備を行う。	教育支援課	54,000	3 - (11) 5 - (2)	3
離島高校生修学支援事業	高等学校未設置離島の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することにより、保護者の経済的・精神的負担軽減を図る。	教育支援課	31,800	3 - (11) 5 - (2)	2
★ 沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地元の住民や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	地域・離島課	193,824	3 - (12)	3
★ 含みつ糖振興対策事業費	離島地域における含みつ糖製造事業者の経営安定をはかるため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等の支援を行う。	糖業農産課	4,031,891	3 - (7)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
★ 離島特産品等マーケティング支援事業	地域連携による離島特産品等の販売を促進するため、外部専門家を活用した販売戦略の構築及び人材育成を支援する。	地域・離島課	42,931	3 - (12)	3

【教育の振興】

★ 複式学級の教育環境改善	8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	学校人事課	93,154	5 - (2)	3
新 学力向上学校支援事業	学力向上推進室が学校を直接訪問し、具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。	義務教育課	10,000	5 - (3)	2
学力向上Webシステム活用事業	インターネット回線を利用したWebテストの配信と採点結果集計を行うシステムを導入して、児童生徒の学習状況を的確に把握し、児童生徒個々への支援を充実するとともに、授業改善を推進することで学力の向上を図る。	義務教育課	13,741	5 - (3)	2
★ 教員指導力向上事業	教員の指導力の向上を図るために次の事業を実施する。 (1)地区別ブロック型研究事業 (2)小学校国語授業改善研修会 (3)中学校国語教諭授業改善研修会	義務教育課	7,028	5 - (3)	2
★ 進学カグレードアップ推進事業	県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として、県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。	県立学校教育課	86,025	5 - (3)	2
学びの基礎力育成支援事業	学びの基礎力育成支援アドバイザーを市町村立幼稚園等に配置して、保幼小の連携体制を構築するとともに、学びの基礎力を育む幼児教育の充実と小学校教育への円滑な移行を図る。	義務教育課	8,294	5 - (3)	2
沖縄科学技術向上事業	科学技術に接する機会を提供し、理系人材を育成するため、沖縄科学グランプリの開催や先端研究機関等への生徒派遣、合同宿泊学習会等を実施する。	県立学校教育課	7,173	5 - (4)	2
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、学校支援や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	90,018	5 - (1)	2
★ 家庭教育力促進「やーなれー」事業	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育の改善充実を図るため、家庭教育に関する支援活動や広報活動等を行う。	生涯学習振興課	50,897	5 - (1)	3
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	いじめ等の悩みやストレス等を心に抱える生徒や保護者、教師に対してカウンセリングを行い、その解消に努めるなどの支援にあたる。 福祉と教育について専門知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。	義務教育課	179,013	5 - (3)	2
知の拠点パワーアップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の充実、レファレンス強化、知の交流強化、職員の資質向上等により図書館の機能高度化を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	58,461	5 - (1)	2
★ 県立図書館ビジネス支援充実事業	沖縄のビジネス発展に資する知的(情報)インフラの整備のため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや雇用に関する情報や資料の収集及び提供を行うとともに、調査相談業務の充実を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	27,276	5 - (1)	2
★ 離島読書活動支援事業	図書館未設置離島町村における読書環境改善のため、移動図書館の開催、一括貸し出しの実施等により読書環境を整備する。	生涯学習振興課 (図書館)	28,006	5 - (2)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
英語立県沖縄推進戦略事業	児童・生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	12,037	5 - (4)	1
★国際性に富む人材育成留学事業	国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、高校生や大学生等を国外へ長期派遣(6ヶ月～2年間)する。	県立学校教育課	218,860	5 - (4)	1
★グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の諸外国への短期派遣研修を実施する。	県立学校教育課 文化財課	118,310	5 - (4)	1
外国青年招致事業	諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手を全ての県立高等学校へ配置する。	県立学校教育課	229,046	5 - (4)	1

第3 沖縄の「平和」を拓く ー平和創造プランー

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

【沖縄から世界へ、平和の発進】

新 「沖縄のこころ」平和発信強化事業	戦後70年が経過する中で、沖縄戦の歴史的教訓を途絶えさせることなく、世界に伝えるため、平和祈念資料館における多言語化や生存者の証言等を携帯端末で閲覧し、学徒隊のたどった道を追体験できるようにする。	平和援護・ 男女参画課	44,326	4 - (2)	-
-----------------------	--	----------------	--------	---------	---

【国際交流・協力の推進】

姉妹都市交流事業	沖縄県とハワイ州の姉妹提携から30周年の節目を迎えるにあたり、知事を筆頭に訪問団を派遣、記念式典の開催など、両地域間の交流の促進や拡大、新たな交流事業の模索等を進め、未来に向かって沖縄とハワイの絆を深め、友好関係の発展を図る。	広報交流課	28,737	4 - (1)	1
世界のウチナーンチュ大会の開催	第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会および事務局を設置し、平成28年度の大会開催に向け準備を行う。	観光政策課	24,000	4 - (1)	1
沖縄ソフトパワー発信事業	ニューヨークなど、米国の東海岸主要都市を中心に沖縄の芸能や空手に加え、紅型などの伝統工芸、物産等を活用した展覧会、イベントを開催し、沖縄の文化や歴史、自然、平和を希求する心など、沖縄がもつ魅力をパッケージ化し発信する。	広報交流課	51,605	4 - (1)	1
★おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の開発途上国での国際協力現場等への視察派遣や、県内高校等での国際協力出前講座の実施などにより、将来の沖縄県の国際協力・貢献活動を担う人材の発掘と育成を図るとともに、国際協力の必要性を学びグローバルな視点を持った人材の育成を行う。	広報交流課	46,283	4 - (1)	1
若者の人材育成事業	日本を含むアジア15カ国の高校生を沖縄に招聘し、約3週間の共同生活の中で先進知見や最新技術に触れさせることで、次世代のイノベーションを担う人材を育成する。	広報交流課	63,100	4 - (1)	1
多文化共生推進調査事業	県民と在住外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、日本語の理解力や文化の違いなどにより生活に支障をきたしている在住外国人の自立の支援や在住外国人を地域に受け入れる環境づくりを行う。	広報交流課	3,336	4 - (1)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
競技力維持・向上対策 事業費	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣、東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化を行う。	スポーツ振興課	212,044	2 - (1) 5 - (4)	3 4

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

新	地域安全政策事業	米国ワシントンに駐在員を配置する等により、沖縄に関連する安全保障上の問題、国際情勢等を調査・分析し、諸課題への対応など政策立案に資する研究を行う。また、普天間飛行場の一日も早い危険性除去に取り組む。	地域安全政策課	219,847	2 - (5)	5
	基地対策	在日米軍再編で示された海兵隊の兵力等の削減、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還、日米地位協定の抜本的な見直し等を日米両政府に強く働きかける。また、SACO合意事案の円滑、着実な実施に努める。	基地対策課	35,288	2 - (5)	5
★	米軍施設の環境対策	米軍施設における新たな環境配慮の仕組み作りのため、国及び米軍と調整・連携を図るうえで必要な基地環境カルテ、環境調査ガイドラインの作成に取り組む。	環境政策課	37,983	2 - (5)	5
新 ★	航空機騒音低周波音広域測定事業	住みよい街づくり、県民の安全安心な生活の実現のために、米軍や国に対して米軍機への対策を求めることに必要な騒音の広域実態調査及び低周波音の自動測定の実証を行う。	環境保全課	32,083	2 - (5)	5
★	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	企画調整課	38,408	3 - (13)	1
★	特定駐留軍用地内土地取得事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。	企画調整課	1,452,840	3 - (13)	1
	不発弾等対策事業	県内に埋没する不発弾の調査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。	防災危機管理課	2,811,380	2 - (5)	5
	戦没者遺骨収集事業	遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化するとともに、センターで集積した情報を活用し、民間ボランティア団体、厚生労働省の収集事業を効率化する。	平和援護・ 男女参画課	16,329	2 - (5)	-
	所有者不明土地調査事業	所有者不明土地問題の解決策を検討するため、実態調査(測量等調査、所有者探索)を実施し、現況把握、課題の整理等を行う。	管財課	197,123	2 - (5)	-

その他

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
行財政改革推進費	第7次沖縄県行財政改革プランの着実な実施により、沖縄21世紀ビジョンを実現する行政連携、行政体制及び財政基盤の確立を図り、限りある行政資源の下で、より大きな成果をあげる行財政運営を実現する。	行政管理課	6,621	-	-
新 総務事務センター運営費	第7次沖縄県行財政改革プランに掲げた「総務事務の効率化及び集中化」を図るための取組を行う。	行政管理課	12,702	-	-

【 資 料 】

1 沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画等の全体構成

沖縄21世紀ビジョン（H22.3月策定）

県民が望む将来像と克服すべき固有課題

- ・県民全体で共有する沖縄の将来像
- ・県民が望む「5つの将来像」、克服すべき「4つの固有課題」を明示

沖縄21世紀ビジョン基本計画（H24.5月策定）

将来像の実現と固有課題の克服に向けた施策展開の基本方向

- ・県が主体的に策定する初めての総合計画
- ・沖縄振興特別措置法に基づく「沖縄振興計画」としての性格
- ・自立、交流、貢献を指針とし、我が国の発展に寄与する**新生沖縄**を創造するとともに、自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく**再生沖縄**に取り組むことを目標
- ・施策展開の効果的な推進のため「2つの基軸」を設定
 - 「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」
 - 「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」
- ・優しい社会と強い経済の好循環関係を構築
- ・将来像ごとに体系化し、36の基本施策及び118の施策展開を明示
- ・平成33年度における沖縄の人口及び社会経済の展望値を設定

沖縄21世紀ビジョン実施計画（H24.9月策定）

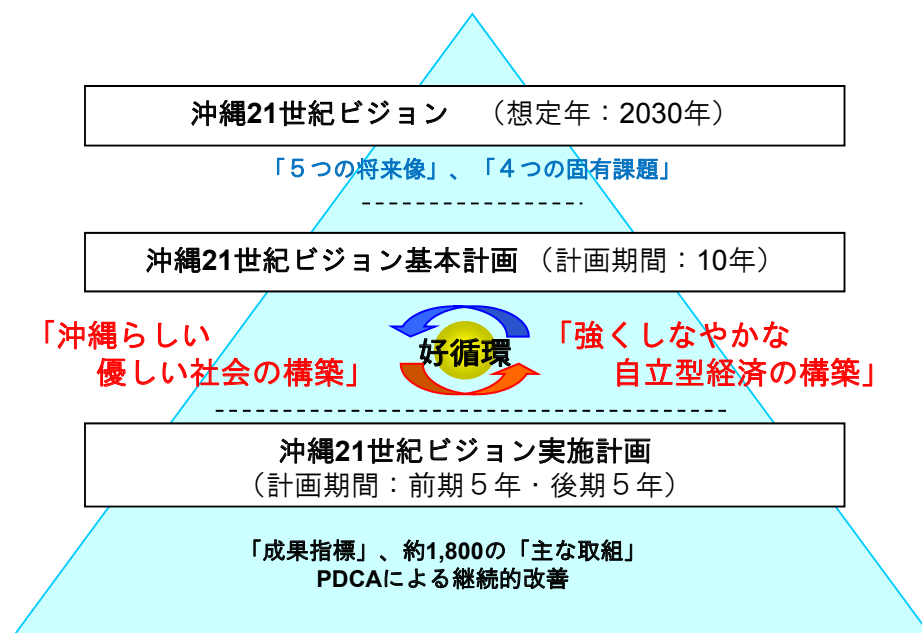
基本計画で掲げた施策ごとの具体的な取組や成果指標等

- ・基本計画を推進するアクションプラン
- ・基本施策の「目的」や「目標とする姿」を明示
- ・基本計画を推進するため、約1,600の具体的な取組や、取組により得られる効果を表す成果指標を明示
- ・「成果指標」を用いた施策効果の検証や、各施策に係る取組の継続的な改善を図るためPDCAサイクルを確立し、計画の着実な推進を図る

個別計画

環境、福祉、観光、産業、教育等の各分野別の計画

- ・特定分野のきめ細やかな施策展開を明らかにし、基本計画、実施計画を補完する個別計画
- ・持続的人口増加や健康長寿復活など、将来を見据えた長期計画



2 「沖縄21世紀ビジョン」の概要

「沖縄21世紀ビジョン」とは、平成22年3月に沖縄県が策定した初めての長期構想で、県民の参画と協働のもとに将来(2030年を目途)のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取組の方向性を明らかにしたものです。

(1) 基本理念

21世紀に求められる人権尊重と共生の精神を基に、
“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ”を創造する。

(2) 県民が望む将来の姿(目指すべき5つの将来像)

【将来像1】 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

- ・温暖な気候とゆったりとした時間の流れの中で暮らせる沖縄
- ・青い海、白い砂浜と自然海岸線が続き、サンゴ礁によりイノー(礁池)の穏やかさが守られている沖縄
- ・多様な生物、亜熱帯の花や緑が島の美しさを引き立て、自然に囲まれた沖縄
- ・沖縄らしい自然や風景を求め観光客が訪れ、物心両面での豊かさをもたらしている沖縄
- ・最先端の地球温暖化対策などの環境モデル地域を形成し、世界的にも注目を集めるエコアイランド沖縄
- ・暮らしの中に息づいている伝統文化・行事などが世界中で活躍するウチナーンチュの誇りの源となっている沖縄
- ・伝統文化の継承に加え、多様性を受け入れ、新たな文化を創造している沖縄

【将来像2】 心豊かで安全・安心に暮らせる島

- ・誰もが生きがいを持ち、十分な医療や福祉が受けられる沖縄
- ・癒しの風土や健康長寿を支える食文化が世界中に発信されている沖縄
- ・安心して子どもを生み育て、十分な教育を受けさせることができる沖縄
- ・子どもたちを「島の宝」として大切に、希望と喜びに満ち、健やかに育てられる沖縄
- ・性別、年齢、障がいの有無に関係なく、あらゆる場所で活躍できる沖縄
- ・安くて便利な公共交通機関の利用により交通渋滞が解消され、事故のない安全な沖縄
- ・島々では、それぞれの環境と伝統を尊重し、島特有の暮らしが守られている沖縄
- ・ユイマールなど「沖縄の心」が受け継がれ、人の和、地域の和を大切にしている沖縄
- ・地域社会の一体感を醸成し、共助・共創型の安全・安心社会が実現している沖縄

【将来像3】 希望と活力にあふれる豊かな島

- ・心の豊かさだけでなく、経済的な豊さも実感できる沖縄
- ・地場産品が沖縄ブランドとして広く認知され、持続可能な発展を支えている沖縄
- ・亜熱帯性気候を生かした農林水産業が盛んで、観光産業等と連携した総合的な産業として展開されており、域内で経済がうまく循環している沖縄
- ・日本とアジア・太平洋地域との架け橋として交通ネットワークが整備され、物流・情報・金融の拠点が形成されている沖縄
- ・科学技術の拠点として新たな産業が興り、自立的な経済社会が形成されている沖縄
- ・働く意欲と能力があればふさわしい仕事が見つかる、安定した雇用環境が整備されている沖縄
- ・大規模な米軍基地の返還が実現し、基地返還跡地を活用し平和で豊かに暮らせる沖縄
- ・基地問題がなくなっている沖縄
- ・南北を縦断する鉄軌道等の新たな公共交通システムを幹線として、路線バスコミュニティバスが走っている沖縄

【将来像4】 世界に開かれた交流と共生の島

- ・「沖縄の心」で日本とアジア双方の発展に貢献している沖縄
- ・沖縄独自の国際交流の蓄積が、開放的で国際色豊かな風土として息づいている沖縄
- ・異文化を受け入れる寛容性やホスピタリティあふれる「沖縄の心」を受け継いでいる沖縄
- ・地理的特性を活かして、ヒト・モノ・文化など多様な交流が盛んな沖縄
- ・沖縄科学技術大学院大学を核として研究機関が集積し、研究成果を活かした新産業が創出されている沖縄
- ・国益・地球益に寄与する地域として、世界の島しょ地域における環境、防災技術の発信など国際貢献を進めている沖縄
- ・平和を愛する「沖縄の心」が世界からも注目され、世界平和に関わる国連機関などの集積にもつながっている沖縄

【将来像5】 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

- ・「人材こそが最大の資源」との考えを共有している沖縄
- ・家庭と地域が連携して、幼い頃より躰や道徳など人間教育を行い、心豊かな人間を育てている沖縄
- ・地域の自然や歴史、伝統、文化を伝え、地域を大切に、誇らしく思う人間を育てている沖縄
- ・充実した教育環境の下、子どもたちが地域への誇りを持ち、大きな夢と目標を抱いて生き生きと学んでいる沖縄
- ・学力や進学率など教育水準は高く、語学教育が充実している沖縄
- ・高校卒業までに二カ国語以上が話せるような教育により、世界で活躍できる人材を輩出している沖縄
- ・誰もが、いくつからでも、学びたい時に学べる環境が整い、学べる喜びをいつまでも享受している沖縄
- ・県民一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けている沖縄

(3) 克服すべき沖縄の固有課題

沖縄には、自然的、地理的、歴史的な特性等から派生してきた固有の課題が存在します。県民が求める5つの将来像の実現のためには、これら沖縄の固有課題の解決を図る必要がある。

(1) 大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編

⇒ 基地返還に伴う環境浄化や地権者の負担軽減、跡地利用を円滑に進める制度の創設 等

(2) 離島の新たな展開

⇒ 生活環境基盤の充実強化、離島が持つ総合力の発揮、我が国の領空・領海・排他的経済水域（EEZ）を保全している離島の新たな展開 等

(3) 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

⇒ 移動・輸送に係るコスト軽減、国内外の交通・物流ネットワークの拡充、鉄軌道など新たな公共交通システムの導入 等

(4) 沖縄における地域主権と道州制のあり方

⇒ 国と地方の役割分担の見直し、沖縄単独州のあり方の検討 等

3 沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策体系

沖縄21世紀ビジョンで掲げた5つの将来像の実現に向け、沖縄県が推進する36の基本施策を体系化したものです。

将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

- (1) 自然環境の保全・再生・適正利用
- (2) 持続可能な循環型社会の構築
- (3) 低炭素島しょ社会の実現
- (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
- (5) 文化産業の戦略的な創出・育成
- (6) 価値創造のまちづくり
- (7) 人間優先のまちづくり

将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

- (1) 健康・長寿おきなわの推進
- (2) 子育てセーフティネットの充実
- (3) 健康福祉セーフティネットの充実
- (4) 社会リスクセーフティネットの確立
- (5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
- (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
- (7) 共助・共創型地域づくりの推進

将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島

- (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
- (2) 世界水準の慣行リゾート地の形成
- (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
- (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
- (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
- (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
- (7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
- (8) 地域を支える中小企業等の振興
- (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
- (10) 雇用対策と多様な人材の確保
- (11) 離島における定住条件の整備
- (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
- (13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
- (14) 政策金融の活用

将来像4 世界に開かれた交流と共生の島

- (1) 世界との交流ネットワークの形成
- (2) 国際協力・貢献活動の推進

将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

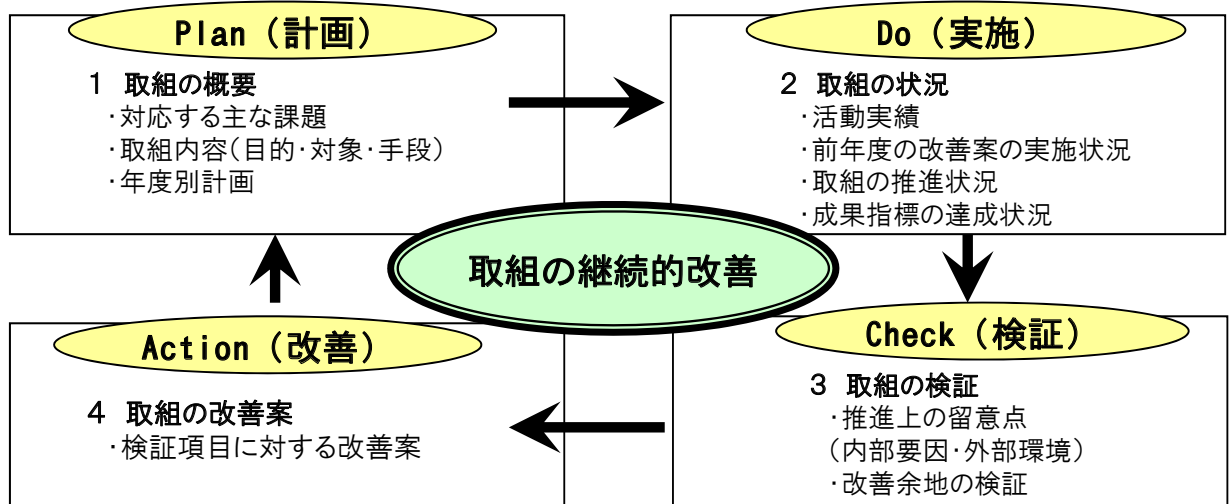
- (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
- (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
- (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
- (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
- (5) 産業振興を担う人材の育成
- (6) 地域社会を支える人材の育成



4 沖縄県PDCAの実施

(1) 沖縄県PDCAとは

沖縄県では、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」で示した「施策」と「主な取組」を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証や改善を継続的に行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図ります。



■ Check(検証)の視点 ■

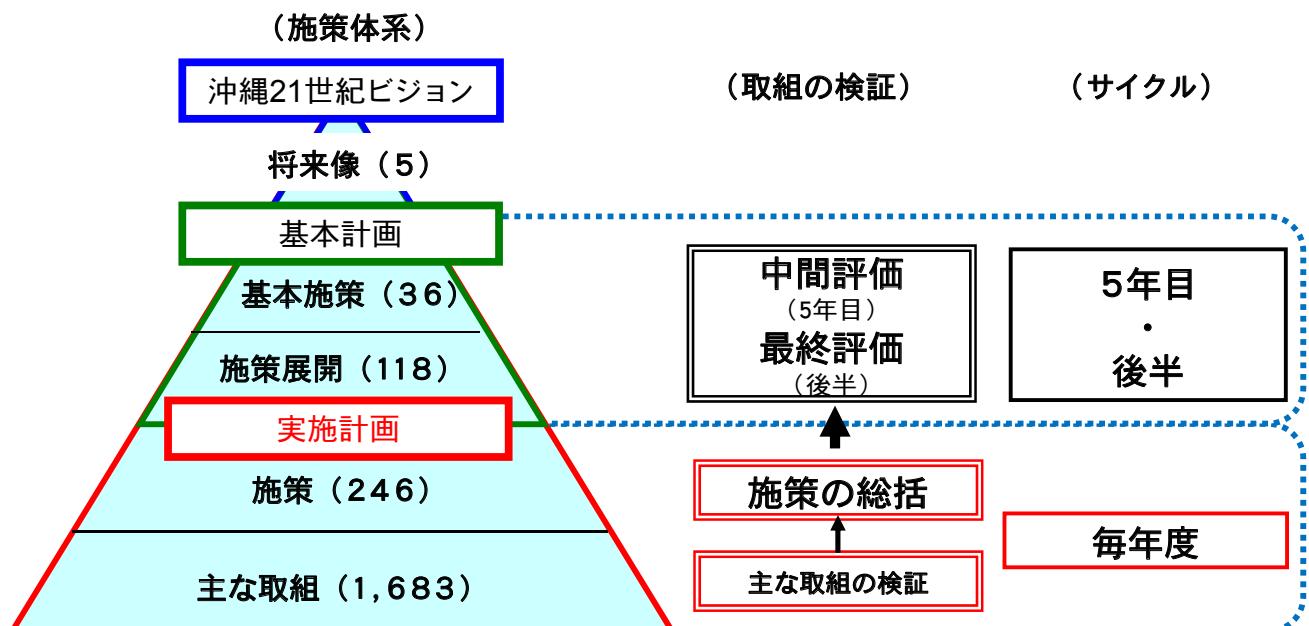
- (1) 主な取組を着実に推進しているか
- (2) 成果指標の達成や主な課題の解決に向かっているか
- (3) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

(2) 沖縄県PDCAの実施 (対象年度：平成25年度)

平成26年度は、実施計画で示した「施策」と「主な取組」のうち、平成25年度に実施した246の「施策」と1,683の「主な取組」を対象に、推進状況や成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表しました。

(補足)・「施策」とは、主な取組を課題ごとにまとめたもの

・「主な取組」とは、課題の解決に向けた手段となる、具体的な取組のこと



5 重点テーマ

(1)重点テーマとは

重点テーマとは「県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプト」です。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等に掲げた取組を着実に推進するためには、変化する社会経済情勢や県民ニーズを的確に捉え、これらを各年度の施策取組に反映させる必要があります。

平成27年度においても、変化する社会経済情勢や県民ニーズを踏まえた重点テーマを設定して、予算編成に反映させ、重点的に取り組むこととしています。

(2)平成27年度 重点テーマ

①経済の好循環の拡大に向けた「フロンティア創造」

沖縄の優位性と潜在力を最大限に活かし、成長戦略等、国の経済政策と連動した、将来への投資となる新たな取組を積極的に展開する。

②豊かさが実感できる社会へ「新たな状況への対応」

雇用情勢の着実な改善等、経済が力強さを増していく中で、経済成長の果実が行き届いていない分野がある。

このような新たな状況を踏まえ、ますます重要となる社会的課題に対して、きめ細かに対応する。

③地域の活力の源泉となる「持続的人口増加」

人口増加に資する取組を分野横断的に展開し、離島・過疎地域を含む県全域で、バランスのとれた人口の維持・増加を図る。

④県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」

健康づくりに関する取組を総合的に展開し、健康長寿おきなわのブランドイメージの維持・継承と健康長寿日本一の復活を図る。

⑤県民の生命や暮らしを守る「安全・安心の確保」

大規模災害等、県民の生命や生活を脅かす様々な危機に対して、総合的かつきめ細かな対策を講じ、安全・安心を実感できる社会を構築する。

変化する社会経済情勢や県民ニーズを反映

重点テーマ

県全体として進むべき方向性を明確化・共有化

予算編成へ反映

分野横断的取組の促進

計画の効果的な推進

沖縄振興特別措置法の概要

I 総則

- 目的：沖縄の自主性を尊重しつつ、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活を実現
- ・施策における配慮：
 - 沖縄の特性、基礎条件の改善、環境保全等に配慮

II 沖縄振興計画等

- 国は沖縄振興基本方針を策定
- 県は基本方針に基づき、沖縄振興計画(※1)を定めるよう努める
- 国は沖縄県に対し、振興計画の円滑な実施に関し必要な援助を行うよう努める

III 産業の振興のための特別措置(※2)

1 観光の振興

- 観光地形成促進地域（県知事が地域指定）
 - ・資金の確保、公共施設の整備等
- 沖縄特例通訳案内士制度
 - ・海外宣伝及び国際会議の誘致促進等
 - ・エコツアーリズムの推進
 - ・沖縄型特定免税店制度（拡充）
 - ・航空機燃料税の軽減（◎拡充）

2 情報通信産業の振興

- （◎県知事が地域・地区指定）
- ・情報通信産業振興地域
- ・情報通信産業特別地区（拡充）
- ・資金の確保、公共施設の整備等

3 産業高度化・事業革新促進地域

- 産業高度化・事業革新促進地域（県知事が地域指定）
 - ・資金の確保、公共施設の整備等
 - ・農地法等による処分への配慮

4 国際物流拠点産業集積地域

- 国際物流拠点産業集積地域（◎県知事が地域指定）
 - ・資金の確保、公共施設の整備等
- 税関等の業務を機動的に行う体制の整備等

5 経済金融活性化特別地区

- ◎経済金融活性化特別地区（創設）
 - ・公共施設の整備等

6 農林水産業の振興

- ・資金の確保等
- 漁業者に対する安全対策の強化

7 電気の安定的かつ適正な供給の確保

- ・電気の安定・適正供給のための課税の特例措置

8 中小企業の振興

- ・中小企業新事業活動促進法の特例等

9 沖縄振興開発金融公庫の業務の特例

- ・沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務

IV 雇用促進、人材育成その他職業の安定のための特別措置

- ・沖縄失業者求職手帳の発給等
- ・地域雇用開発促進法の特例
- 産業人材の育成等

V 文化の振興等

- ・地域文化の振興
- 良好な景観の形成
- 自然環境の保全・再生
- 子育ての支援等
 - ・科学技術の振興等
 - ・国際協力及び国際交流の推進

VI 沖縄の均衡ある発展のための特別措置

- ・無医地区における医療の確保等
- ・離島の地域における高齢者の福祉の増進
- ・交通の確保等
- 鉄軌道の整備の調査・検討
 - ・離島の小規模校における教育の充実
- 情報の流通の円滑化・通信体系の充実
 - ・離島の旅館業に係る減価償却の特例等

VII 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置

VIII 沖縄振興の基盤の整備のための特別措置

- ・国の負担又は補助の割合の特例
- 沖縄振興交付金事業計画の作成
- 沖縄振興交付金の交付
- 基金の造成目的事業等への交付金の交付
- ・国の直轄事業の特例

IX 沖縄振興審議会

- ・沖縄振興審議会の設置

X 附則

- ・法律の期間：
 - 平成24年4月1日～平成34年3月31日
- 不発弾等に関する施策の充実
 - ・沖縄の復帰に伴う特別措置法の一部改正
- 行政改革推進法の一部改正
 - ・その他必要な経過措置等の規定

(※1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画

(※2) 詳細は次ページを参照

注：◎は平成26年度からの新規措置

○は平成24年度からの新規措置

沖縄振興特別措置法に基づく地域制度の概要

地域指定方法	情報通信産業振興地域		産業高度化・事業革新促進地域	観光地形成促進地域	情報通信産業特別地区		国際物流拠点産業集積地域	経済金融活性化特別地区 (現行は金融業務特別地区)
	産業高度化・事業革新促進地域	情報通信産業特別地区			情報通信産業振興計画 (沖縄県知事策定)	情報通信産業特別地区		
地域指定方法	観光地形成促進計画 (沖縄県知事策定)	産業高度化・事業革新促進計画 (沖縄県知事策定)	産業高度化・事業革新促進計画 (沖縄県知事策定)	観光地形成促進計画 (沖縄県知事策定)	情報通信産業振興計画 (沖縄県知事策定)	情報通信産業特別地区	国際物流拠点産業集積地域 (沖縄県知事策定)	経済金融活性化特別地区 (現行は金融業務特別地区)
対象地域	県内全域 (41市町村)	県内全域 (41市町村)	県内全域 (41市町村)	県内全域 (41市町村)	県内3地区 (名護・宜野座、那覇・浦添、うるま)	県内3地区 (名護・宜野座、那覇・浦添、うるま)	県内5市1地区 (那覇・浦添、豊見城、宜野座、糸満、うるま・沖縄地区)	1地区
指定状況	H24.7.31指定	H24.4.1指定	H24.4.1指定	H24.7.31指定	H26.6.18指定	H26.6.18指定	H26.6.18指定	H26.4.10指定
対象業種・施設	スポーツ・レクリエーション施設、教育文化施設、休業施設、集合施設、販売施設に宿泊施設に附属する休業施設(温泉保養施設等に限定)及び集合施設を追加	製造業等及び産業高度化・事業革新促進事業 製造業、こん包業、倉庫業、卸売業、道路貨物運送業、エンジニアリング業、機械設計業、自然科学研究所、商品検査業、計量証明業、研究開発支援検査分析業等	製造業等及び産業高度化・事業革新促進事業 製造業、こん包業、倉庫業、卸売業、道路貨物運送業、エンジニアリング業、機械設計業、自然科学研究所、商品検査業、計量証明業、研究開発支援検査分析業等	情報通信産業 情報記録物の製造業、電気通信業、映画・ビデオ制作業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業 ※①には右記の特定情報通信事業を含む ②情報通信技術利用事業 小売業・製造業等のコールセンター、クラウド(インターネット付随サービス業)、ビジネス・プロセスアウトソーシング(BPO)	特定情報通信事業 左記①のうち、情報通信産業の集積を特に促進する事業 データセンター、インターネット・クラウドサービス、インターネット・サービスセンター、ソフトウェア開発に情報通信機器相互接続検証事業を追加	国際物流拠点産業 製造業、こん包業、倉庫業、卸売業、道路貨物運送業、特定の無店舗小売業、特定の機械等修理業、特定賃貸貸業(一定規模の貸倉庫)に航空機整備業を追加 特定国際物流拠点事業 製造業、こん包業、倉庫業、特定の無店舗小売業、特定の機械等修理業に航空機整備業を追加	国際物流拠点産業 製造業、こん包業、倉庫業、卸売業、道路貨物運送業、特定の無店舗小売業、特定の機械等修理業、特定賃貸貸業(一定規模の貸倉庫)に航空機整備業を追加 特定国際物流拠点事業 製造業、こん包業、倉庫業、特定の無店舗小売業、特定の機械等修理業に航空機整備業を追加	特定経済金融活性化産業 沖縄県知事が策定する経済金融活性化計画に定め、内閣総理大臣が認定する産業 ・金融関連産業 ・情報通信関連産業 ・観光関連産業 ・農業・水産養殖業 ・製造業等
税制措置	(1)投資税額控除(建物等8%、機械等15%) ※取得価額要件を1,000万円超に緩和(現行5,000万円超) ※床面積及び所得価額要件の廃止(現行1/2以上) (2)地方税の課税免除に伴う減収補てん措置	(1)投資税額控除又は特別償却のいずれか選択 ・投資税額控除(建物等8%、機械等15%) ・特別償却(建物等20%、機械等34%) ※機械等の取得価額要件を100万円超に緩和(現行500万円超) (2)地方税の課税免除に伴う減収補てん措置	(1)投資税額控除(建物等8%、機械等15%) ※機械等の取得価額要件を100万円超に緩和(現行1,000万円超) (2)地方税の課税免除に伴う減収補てん措置	(1)投資税額控除(建物等8%、機械等15%) ※機械等の取得価額要件を100万円超に緩和(現行1,000万円超) (2)所得控除(40%、10年間) ※事業認定権限を沖縄県知事へ移譲 (3)地方税の課税免除に伴う減収補てん措置	(1)投資税額控除又は特別償却のいずれか選択 ・投資税額控除(建物等8%、機械等15%) ・特別償却(建物等25%、機械等50%) ※機械等の取得価額要件を100万円超に緩和(現行1,000万円超) (2)所得控除(40%、10年間) ※事業認定権限を沖縄県知事へ移譲 (3)地方税の課税免除に伴う減収補てん措置	(1)投資税額控除又は特別償却のいずれか選択 ・投資税額控除(建物等8%、機械等15%) ・特別償却(建物等25%、機械等50%) (2)所得控除(最大40%、10年間) 控除金額=所得金額×40%×特区内従業員数割合 ※事業認定権限を沖縄県知事へ移譲 (3)エンジェル税制(新設) ※知事が認定する所得控除対象法人への出資を対象に、 ①寄付金控除、②他の株式等譲渡益からの控除、 ③損失の3年繰越控除(①と②は選択性) (4)地方税の課税免除に伴う減収補てん措置		